令和2年度中小企業のデジタル化に関する調査に係る委託事業 報告書

> 令和3年3月 株式会社野村総合研究所

目次

本事業の	の背景と目的及び実施事業内容	. 1
第1章	デジタル化に関する先行研究および統計情報の収集	. 2
1.1.	IT 投資に関する国際比較	. 2
1.2.	IT 業界・人材に関する国際比較	. 5
第2章	中小企業支援の実態に関する定量分析	. 7
2.1.	中小企業向けアンケート調査の実施結果	. 7
2.1	l.1. アンケート調査の実施方法及び結果の概要	. 7
2.1	1.2. 単純集計の結果	. 8
2.2.	中小企業向けアンケート調査に基づく現状・課題等の分析	50
第3章	デジタル化事例の収集・整理	30
第4章	中小企業のデジタル化における課題の抽出及び今後に向けた政策提言	33
第5章	添付資料	36
5.1.	中小企業向けアンケート調査票	36
5.2	中小企業向けアンケート WER 調杏	97

図表	1.1.1	国別の IT 投資額の推移 (1999 年=100%とした場合)	. 2
図表	1.1.2	国別の長時間労働者の割合 (2016 年)	. 3
図表	1.1.3	国別の勤続年数別雇用者の割合 (2016 年)	. 3
図表	1.1.4	SAP の地域別売上高の推移 (2000 年=100%とした場合)	. 4
図表	1.2.1	国別の情報通信業における従業員数の推移 (2010 年=100%とした場合	.)
			. 5
図表	1.2.2	国別の情報通信業における賃金 (全産業平均賃金を 100%とした場合	`
4	2017年		. 6
図表	$1.2.3\mathrm{I}$	T企業とその他の企業に属する情報処理人材の割合 (日本、米国、英国	`
	ドイツ、	フランス:2015年、カナダ:2014年)	. 6
図表	2.1.1	中小企業向けアンケート調査の割付方針	. 7
図表	2.1.2	中小企業向けアンケート調査の実施概要	
図表	2.1.3	本社所在地	. 9
図表	2.1.4	本社所在地(地域別)	
図表	2.1.5	主要産業	
図表	2.1.6	主要産業(産業区分別)	
図表	2.1.7	取引先	11
図表	2.1.8	取引先業種	
図表	2.1.9	取引先業種(産業区分別)	
図表	2.1.10		
図表	2.1.11		
	2.1.12		
図表	2.1.13		
	2.1.14		
	2.1.15		
		労働生産性の傾向	
	2.1.17		
	2.1.18		
	2.1.19		
図表	2.1.20		
	2.1.21		
		デジタル化の推進体制	
		デジタルにおける経営者の関与度合	
		デジタル化の必要性を感じたきっかけ	
図表	2.1.25	デジタル化の推進に向けた課題	21
図表	2 1 26	デジタル化による影響	21

図表	2.1.27	デジタル化による影響(新型コロナウイルス感染症拡大下)	22
図表	2.1.28	事業展開の方針	23
図表	2.1.29	事業方針上、重要視している項目	23
図表	2.1.30	事業方針とデジタル化の方針	24
図表	2.1.31	デジタル化に対する考え方	24
図表	2.1.32	デジタル化の取組にあたり重視している項目	25
図表	2.1.33	デジタル化の取組にあたり重視している項目(第1位)の取組効果	25
図表	2.1.34	デジタル化の取組にあたり重視している項目(第 2 位)の取組効果	26
図表	2.1.35	デジタル化の取組にあたり重視している項目(第3位)の取組効果	26
図表	2.1.36	新型コロナウイルス感染症拡大後、デジタル化において重要度の上が	ぶつ
	た項目…		27
図表	2.1.37	IT ツール・システムへの投資額の傾向	27
図表	2.1.38	社内ルールの見直しとデジタル化の状況	28
図表	2.1.39	デジタル化に対する社内の意識	29
図表	2.1.40	組織文化醸成に向けた取組	30
図表	2.1.41	IT 人材の確保状況	30
図表	2.1.42	IT 人材の所属部署	31
図表	2.1.43	IT 人材の処遇(報酬)	31
図表	2.1.44	IT 人材の処遇(裁量権)	32
図表	2.1.45	IT 人材の確保方法	32
図表	2.1.46	IT 人材の育成方法	33
図表	2.1.47	IT 人材確保における課題	33
図表	2.1.48	業務プロセス見直しの範囲	34
図表	2.1.49	業務プロセスの見直しにおける考え方	34
図表	2.1.50	業務プロセスの見直しの進め方	35
図表	2.1.51	業務プロセス見直しの効果	35
図表	2.1.52	デジタル化における事業継続力強化への意識	36
図表	2.1.53	事業継続力強化の観点でのデジタル化の重要性	36
図表	2.1.54	事業継続力強化に向けてデジタル化により解決したい課題	37
図表	2.1.55	IT ツール・システムの導入状況	38
図表	2.1.56	IT ツール・システムの導入状況・クラウドの利用率	38
図表	2.1.57	IT ツール・システムの導入の狙い	39
図表	2.1.58	IT ツール・システムの導入効果	40
図表	2.1.59	クラウドサービスの利用方針	40
図表	2.1.60	販売促進活動	41
図表	2 1 61	働き方改革	41

図表	2.1.62	2 IT ベンダーの活用状況	42
図表	2.1.63	3 IT ベンダーに求める能力	43
図表	2.1.64	4 IT ベンダー活用の成果	43
図表	2.1.65	5 公的支援機関の活用状況	44
図表	2.1.66	3 公的支援機関に求める能力	44
図表	2.1.67	7 公的支援機関活用の成果	45
図表	2.1.68	8 外部パートナーとの協業状況	45
図表	2.1.69) デジタル化における協業相手	46
図表	2.1.70) 外部パートナーとの協業により得られた成果	46
図表	2.1.71	外部パートナーとの協業における課題	47
図表	2.1.72	2 情報セキュリティ対策の状況	48
図表	2.1.73	情報セキュリティ対策の内容	48
図表	2.1.74	4 サイバー攻撃被害の有無	49
図表	2.1.75	5 情報セキュリティ対策推進にあたっての課題	49
図表	2.2.1	試行錯誤を許容する風土とデジタル化による業績への影響	50
図表	2.2.2	試行錯誤を許容する風土とデジタル化による業績への影響 (業種別).	51
図表	2.2.3	試行錯誤を許容する風土とデジタル化による業績への影響 (従業員規模	別)
			51
図表	2.2.4	試行錯誤を許容する風土と 新型コロナウイルス感染症拡大下における	デ
	ジタル	化による業績への影響	52
図表	2.2.5	試行錯誤を許容する風土とデジタル化において重視する項目の取組効果	52
図表	2.2.6	デジタル化の推進体制とデジタル化による業績への影響	53
図表	2.2.7	デジタル化の推進体制とデジタル化による業績への影響 (業種別)	54
図表	2.2.8	デジタル化の推進体制とデジタル化による業績への影響 (従業員規模別	別)
			54
図表	2.2.9	デジタル化の推進体制と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデ	ジ
	タル化	による業績への影響	55
図表	2.2.10) デジタル化の推進体制とデジタル化において重視する項目の取組効果.	55
図表	2.2.11	経営者の関与とデジタル化による業績への影響	56
図表	2.2.12	2 経営者の関与とデジタル化による業績への影響 (業種別)	57
		3 経営者の関与とデジタル化による業績への影響 (業種別)	
		1 経営者の関与と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化	
		績への影響	
		5 経営者の関与とデジタル化において重視する項目の取組効果	
図表	2.2.16	3 デジタル化のきっかけとデジタル化による業績への影響	59
図表	2.2.17	7 デジタル化のきっかけとデジタル化による業績への影響 (業種別)…	60

図表	2.2.18	デジタ)	ル化のきん									
図表	2.2.19	デジタ	ル化のき、			ピコロナ						
	タル化に	こよる業	績への影	響						• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		. 61
図表	2.2.20	デジタ	ル化のき~	っかけ	とデジ	タル化に	おいて	重視する	る項目	の取組	ぬ果	. 62
			針上におり									
-	業績への)影響				•••••						. 63
図表	2.2.22	事業方	針上におり	ナるデ	ジタル	化方針·	目標の	取扱い	とデ	ジタル	化に。	よる
-	業績への	影響	(業種別)									. 63
図表	2.2.23	事業方	針上におり	ナるデ	ジタル	化方針·	目標の	取扱い	とデ	ジタル	化に。	よる
į	業績への	影響	(従業員規	模別)						• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		. 64
図表	2.2.24	事業方式	針における	るデジ	タル化	方針・目	標の取	扱いと	新型	コロナ	ウイル	ルス
ļ	感染症抗	太大下に	おけるデ	ジタル	化によ	る業績〜	の影響	·				. 64
			針上におり								. —	
,	て重視す	る項目	の取組効	果								. 65
図表	2.2.26	社内ル	ールの見回	重しと	デジタ	ル化によ	る業績	への影響	擊			. 66
図表	2.2.27	社内ル	ールの見回	重しと	デジタ	ル化によ	る業績	への影響	擊			. 66
図表	2.2.28	社内ル	ールの見回	直しと	デジタ	ル化によ	る業績	への影響	響			. 67
図表	2.2.29	社内ル	ールの見記	直しと	新型二	ロナウ	イルス原	感染症抗	大大下	におけ	るデ	ジタ
,	ル化によ	こる業績	への影響									. 68
図表	2.2.30	社内ル	ールの見回	直しと	デジタ	ル化にお	いて重	視するエ	頁目の	取組効	果	. 68
図表	2.2.31	デジタ	ル化に対っ	する社は	内の意	識とデジ	タル化	による美	業績へ	の影響	<u> </u>	. 69
図表	2.2.32	デジタ	ル化に対	する社に	内の意	識とデシ	ジタル化	による	業績へ	の影響	§ ()	業種
ļ	別)											. 70
図表	2.2.33	デジタ	ル化に対	する社に	内の意	識とデシ	ジタル化	による	業績へ	の影響	§ (1	従業
	員規模別	IJ)										. 71
図表	2.2.34	デジタ	ル化に対す	する社は	内の意	識と組織	文化醸	成に向り	ナた取	組		. 72
図表	2.2.35	デジタ	ル化に対	する社に	内の意	識と 新	型コロラ	トウイル	ノス感	染症拡	大下に	にお
	けるデシ	ジタル化	による業績	績への	影響…							. 72
図表	2.2.36	デジタ	ル化に対	する社	内の意	識とデミ	ジタル化	とにおい	て重ね	見するこ	項目の	の取
;	組効果.											. 73
図表	2.2.37	事業継続	続力強化~	への意	識とデ	ジタル化	による	業績への	の影響	<u> </u>		. 74
図表	2.2.38	事業継続	続力強化~	への意	識とデ	ジタル化	による	業績への	の影響	(業種	重別)	74
図表	2.2.39	事業継続	続力強化~	への意	識とデ	ジタル化	公による	業績へ	の影響	肾(従	業員規	規模
ļ	別)											. 75
図表	2.2.40	IT 人材	の報酬と	デジタ	ル化に	よる業績	うへの影	響				. 76

図表	.2.41 IT 人材の報酬と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化に	_
	る業績への影響	6
図表	.2.42 IT 人材の報酬とデジタル化において重視する項目の取組効果7	7
図表	.2.43 IT 人材の裁量権とデジタル化による業績への影響	7
図表	.2.44 IT 人材の裁量権と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル(Ľ
l	よる業績への影響	8
図表	.2.45 IT 人材の裁量権とデジタル化において重視する項目の取組効果 78	8
図表	.2.46 情報セキュリティ対策状況別の対策内容7	9
図表	.1 中小企業・小規模事業者、外部専門家等の特徴的な事例	0

本事業の背景と目的及び実施事業内容

我が国の中小企業は、新型コロナウイルス感染症を契機に、リスクマネジメント対策としても、テレワークをはじめとしたデジタル化の必要性に迫られている。今後も事業継続上の様々なリスクが生じうる状況下において、生産性向上のみならず、事業継続力強化の観点からも、中小企業におけるデジタル化を進めていくことは重要な政策的課題となっている。

こうした中、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の動向や、中小企業における IT 利活用の現状、IT 投資の効果最大化に向けて重要となる取組等について、調査・分析し、中小企業のデジタル化に向けた効果的な政策立案につなげていくことが重要である。

本事業は、上記の事業目的を達成するため、既存調査等の分析とともに、事業継続力及び競争力強化に向けてデジタル化に取り組む中小企業の実態等を把握するため定量・定性両面のデータを収集・分析し、当該分析結果を基にテーマに即した現状の整理、課題の抽出、政策提言等を通りまとめ、今後の中小企業政策の企画立案や2021年版中小企業白書・小規模企業白書作成等の基礎資料とするものである。

上記の背景及び目的に鑑み、本委託事業では、次に示す調査・分析を実施した。

まず、日本国内外におけるデジタル化の状況を把握することを目的として、デジタル化に 関する先行研究や統計情報を収集・分析し、整理した。

次に中小企業におけるデジタル化動向を把握することを目的に、「中小企業支援のデジタル化に関するアンケート」として、全国の中小企業を対象としたアンケート調査を実施した。また、中小企業のデジタル化の実態を定性的に把握することを目的として、全国の中小規模・小規模事業者、外部専門家等のデジタル化における特筆すべき事例の収集・整理を行った。

最後に上記の調査結果を踏まえ、中小企業のデジタル化における課題の抽出及び今後の 中小企業のデジタル化推進に向けた政策提言について整理した。

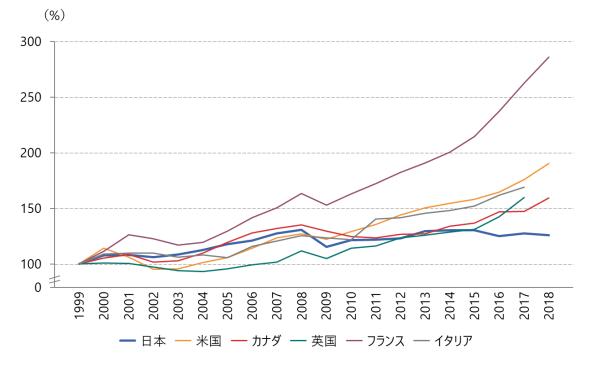
第1章 デジタル化に関する先行研究および統計情報の収集

日本国内外におけるデジタル化の状況を把握することを目的として、デジタル化に関する先行研究や統計情報を収集・分析し、整理した。

1.1. IT 投資に関する国際比較

本節では、日本のデジタル化の進展度を量る1つの指標として、IT投資に関する先行研究調査を整理した。

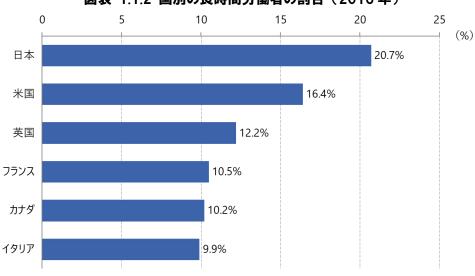
図表 1.1.1 は、1999年の IT 投資額を 100%とした場合の国別の IT 投資額の推移を示したものである。これを見ると、日本の IT 投資額は 1999年比で諸外国と比べて低い水準となっており、近年のデジタル化に関する取り組みに対して、日本が諸外国と比べて消極的であることが示唆される。



図表 1.1.1 国別の IT 投資額の推移(1999年=100%とした場合)

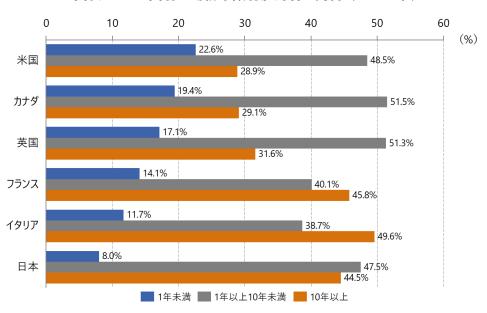
※ 内閣府国民経済計算、OECD stat より作成

図表 1.1.2 は国別の長時間労働者の割合を、図表 1.1.3 は国別の勤続年数別雇用者の割合を示したものである。これを見ると、日本は諸外国と比べて、長時間労働者の割合が多く、なおかつ、勤続年数が長い傾向にあることがわかる。図表 1.1.1 に示される IT 投資額の推移と合わせると、長時間労働者の多さや勤続年数の長さから、デジタル化により業務を効率化・標準しなくとも、事業を回すことができている(属人化したスキルに頼っている)といった可能性も示唆される。



図表 1.1.2 国別の長時間労働者の割合(2016年)

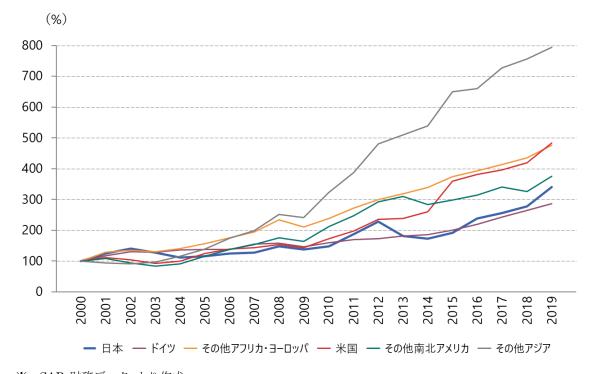
※ 総務省労働力調査、ILOSTAT より作成



図表 1.1.3 国別の勤続年数別雇用者の割合(2016年)

※ OECD stat より作成

図表 1.1.4 は、大手ソフトウェア企業である SAP の地域別売上高の推移を示したものである。これを見ると日本における売上高は、他の地域と比べてあまり伸びていないことがわかる。日本の市場が早熟であるという可能性もあるが、図表 1.1.1 の IT 投資額の推移に示された結果と同様、近年のデジタル化に関する取り組みに対して、日本が諸外国と比べて消極的である可能性が示唆される。



図表 1.1.4 SAP の地域別売上高の推移(2000 年=100%とした場合)

※ SAP 財務データ より作成

1.2. IT 業界・人材に関する国際比較

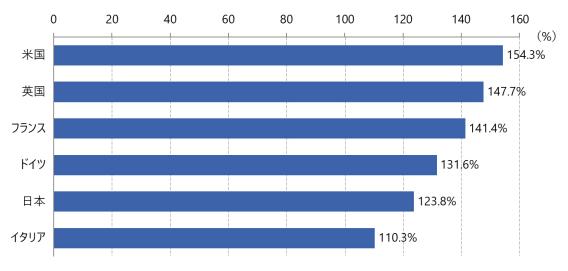
本節では、日本国内外における IT 業界や IT 人材に関する先行研究調査を整理した。 図表 1.2.1 は国別の情報通信業における従業員数の推移を、図表 1.2.2 は、国別の情報通信業における賃金を、図表 1.2.3 は国別に IT 企業とその他企業に属する情報処理人材の割合を示したものである。図表 1.2.3 を見ると、2010 年代前半から従業員数を増やしている米国や英国といった諸外国と比べて、従業員数の増加傾向が緩やかであることがわかる。

(%) 0 = ─ 日本 ─ 米国 ─ 英国 ─ イタリア ─ フランス ─ ドイツ

図表 1.2.1 国別の情報通信業における従業員数の推移(2010年=100%とした場合)

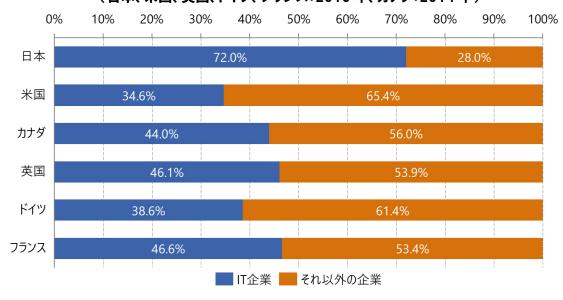
※ ILO Database より作成

図表 1.2.2 国別の情報通信業における賃金(全産業平均賃金を100%とした場合、2017年)



※ ILO Database より作成

図表 1.2.3 IT 企業とその他の企業に属する情報処理人材の割合 (日本、米国、英国、ドイツ、フランス:2015年、カナダ:2014年)



※ IPA IT 人材白書 2017 より作成

第2章 中小企業支援の実態に関する定量分析

中小企業におけるデジタル化の実態を把握することを目的に、全国の中小企業を対象と したアンケート調査を実施した。

2.1. 中小企業向けアンケート調査の実施結果

2.1.1. アンケート調査の実施方法及び結果の概要

アンケート調査の実施方法

中小企業向けアンケート調査の実施に際しては、経済産業省「地域未来牽引企業」の選定企業リストおよび民間データベース上に記載のある企業リスト(以下、その他企業)を対象とし、アンケート調査票の郵送による調査を実施した。また、回答方法については、WEB入力による回答、または紙調査票の返送による回答の2通りに設定した。

調査票の送付先企業については、「地域未来牽引企業」の選定企業及びその他企業の割合 や事業者規模・業種バランス等を考慮し、下図に示す通り、抽出企業数の割付を行った。

図表 2.1.1 中小企業向けアンケート調査の割付方針

	全体	地域未来牽引企業	その他企業
合計	23,000	4,064	18,936
製造業	12,184	2,623	9,561
非製造業	10,816	1,441	9,375

アンケート調査の実施概要及び回収結果

前項に示した割付方針に従い無作為抽出した計 23,000 社の中小企業に、アンケート調査 票を送付し、アンケートを実施した。

中小企業向けアンケート調査の調査票については、巻末の添付資料に記載している。 中小企業向けアンケート調査の実施概要及び回収結果は、以下に示す通りである。

図表 2.1.2 中小企業向けアンケート調査の実施概要

調査名 中小企業のデジタル化に関するアンケート

目的中小企業おけるデジタル化の実態の把握

実施期間 令和 2 年 12 月 7 日(月)~12 月 23 日(水)

回収方法 WEB または 郵送

送付対象 上記割付に従い無作為抽出した全国の中小企業 23.000 社

▶ 地域未来牽引企業対象事業者:4,064 社

▶ その他企業: 18,936 社

回収数及び 回収数:4,827件(WEB:1,941件、郵送:2,886件、回収率:21.0%)

回収率 ▶ 地域未来牽引企業対象事業者:1,027 社(回収率:25.3%)

▶ その他企業:3,800社(回収率:20.1%)

2.1.2. 単純集計の結果

中小企業向けアンケートでは、企業概要および経営者概要、企業風土やデジタル化に対する考え方、事業方針およびデジタル化の方針、デジタル化に向けた組織的な取組(業務プロセスの見直しや組織風土)、IT人材の活用、ITツール・システムの導入状況などのIT利活用の現状、デジタル化における社外との取組、情報セキュリティ対策、さらには新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の動向について調査した。結果を以下に示す。

事業者概要

問1~問11においては、事業者概要について確認した。

中小企業向けアンケート調査の回答者の本社所在地及び主要産業は、下記図表 2.1.3~図表 2.1.6 に示される通りである。図表 2.1.3 や図表 2.1.4 に示される通り、回答企業の本社所在地については、一定程度、大都市圏以外にも分散していることが分かる。また、本アンケート調査においては、製造業と非製造業の間で業種に大きな偏りが無いように設計しており(図表 2.1.1 参照)、図表 2.1.5、図表 2.1.6 に示す通り、製造業と回答した企業は全体の半数程度となった。

また、本アンケート調査においては、「地域未来牽引企業」選定企業が一定数含まれるため、大規模な企業や業績が好調な企業が多くなっている(図表 2.1.11~図表 2.1.13 参照)。例えば、売上高については、10 億円超の企業が全体の約 6 割を占め(図表 2.1.12 参照)、利益については、黒字とする企業が全体の7 割強を占める(図表 2.1.13 参照)。

図表 2.1.3 本社所在地

問1:貴社の本所所在地の都道府県・市区町村名を、ご記入ください。[FA]

Ν	l=4,	64	2

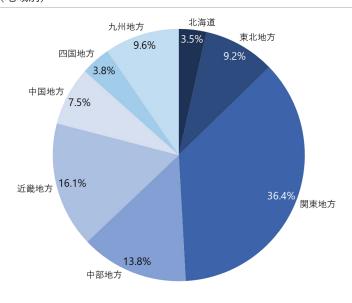
#	都道府県	回答数	%
1	北海道	164	3.5%
2	青森県	56	1.2%
3	岩手県	73	1.6%
4	宮城県	83	1.8%
5	秋田県	70	1.5%
6	山形県	64	1.4%
7	福島県	81	1.7%
8	茨城県	81	1.7%
9	栃木県	76	1.6%
10	群馬県	94	2.0%
11	埼玉県	137	3.0%
12	千葉県	73	1.6%
13	東京都	609	13.1%
14	神奈川県	188	4.0%
15	新潟県	135	2.9%
16	富山県	83	1.8%

#	都道府県	回答数	%
17	石川県	65	1.4%
18	福井県	52	1.1%
19	山梨県	38	0.8%
20	長野県	114	2.5%
21	岐阜県	114	2.5%
22	静岡県	144	3.1%
23	愛知県	306	6.6%
24	三重県	73	1.6%
25	滋賀県	53	1.1%
26	京都府	76	1.6%
27	大阪府	327	7.0%
28	兵庫県	157	3.4%
29	奈良県	45	1.0%
30	和歌山県	38	0.8%
31	鳥取県	27	0.6%
32	島根県	47	1.0%

#	都道府県	回答数	%
33	岡山県	98	2.1%
34	広島県	117	2.5%
35	山口県	61	1.3%
36	徳島県	22	0.5%
37	香川県	58	1.2%
38	愛媛県	66	1.4%
39	高知県	32	0.7%
40	福岡県	149	3.2%
41	佐賀県	21	0.5%
42	長崎県	56	1.2%
43	熊本県	57	1.2%
44	大分県	35	0.8%
45	宮崎県	43	0.9%
46	鹿児島県	53	1.1%
47	沖縄県	31	0.7%

図表 2.1.4 本社所在地(地域別)

問1:本社所在地(地域別) N=4,642



図表 2.1.5 主要産業

問2: 貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きい者)として、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

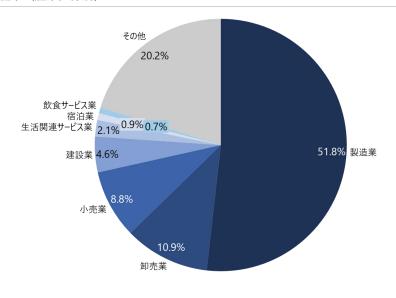
N=4,802

#	主要産業	回答数	%
1	農業、林業、漁業	34	0.7%
2	鉱業、採石業、砂利採集業	15	0.3%
3	建設業	422	8.8%
4	製造業	2487	51.8%
5	電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.7%
6	情報通信業	238	5.0%
7	運輸業、郵便業	126	2.6%
8	卸売業	525	10.9%
9	織物・衣服・身の回り品小売業	22	0.5%
10	飲食料品小売業	56	1.2%
11	その他小売業	141	2.9%

#	主要産業	回答数	%
1	金融業、保険業	3	0.1%
2	不動産業、物品賃貸	31	0.6%
3	学術研究、専門・技術サービス業	81	1.7%
4	宿泊業	35	0.7%
5	飲食サービス業	102	2.1%
6	生活関連サービス業	42	0.9%
7	娯楽業	17	0.4%
8	教育、学習支援業	11	0.2%
9	医療、福祉	50	1.0%
10	その他サービス業	277	5.8%
11	その他上記以外の分類	51	1.1%

図表 2.1.6 主要産業(産業区分別)

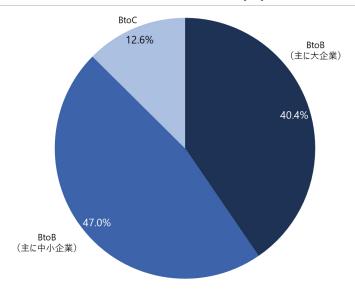
問2:主要産業(産業区分別) N=4,802



図表 2.1.7 取引先

問3: 貴社の主な販売先として、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

N=4,738



図表 2.1.8 取引先業種

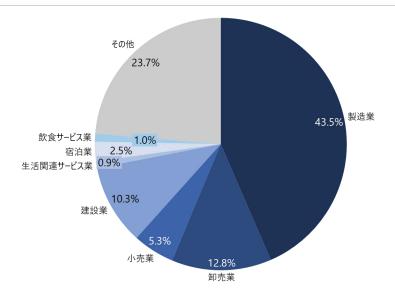
問4: 問3で、「1. BtoB(主に大企業)」、「2. BtoB(主に中小企業)」と回答された方にお聞きします。 年間総売上高における最も取引規模が大きい業種について、問2の選択肢からお答え下さい。[SA] N=4,097

#	主要産業	回答数	%
1	農業、林業、漁業	31	0.8%
2	鉱業、採石業、砂利採集業	23	0.6%
3	建設業	486	11.9%
4	製造業	1782	43.5%
5	電気・ガス・熱供給・水道業	49	1.2%
6	情報通信業	162	4.0%
7	運輸業、郵便業	81	2.0%
8	卸売業	451	11.0%
9	織物・衣服・身の回り品小売業	59	1.4%
10	飲食料品小売業	134	3.3%
11	その他小売業	123	3.0%

#	主要産業	回答数	%
1	金融業、保険業	29	0.7%
2	不動産業、物品賃貸	16	0.4%
3	学術研究、専門・技術サービス業	24	0.6%
4	宿泊業	13	0.3%
5	飲食サービス業	40	1.0%
6	生活関連サービス業	26	0.6%
7	娯楽業	7	0.2%
8	教育、学習支援業	17	0.4%
9	医療、福祉	60	1.5%
10	その他サービス業	126	3.1%
11	その他上記以外の分類	320	7.8%

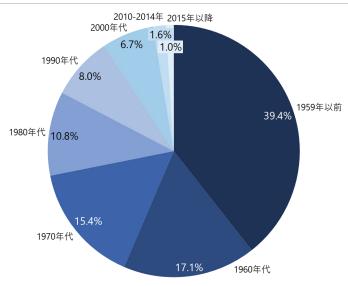
図表 2.1.9 取引先業種(産業区分別)

問4:取引先業種(産業区分別) N=4,097



図表 2.1.10 創業年代

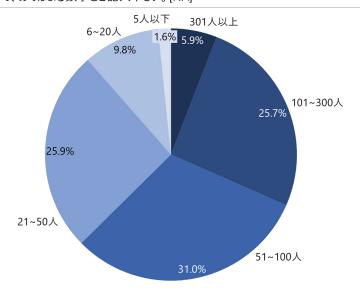
問5:貴社の創業年代として、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]



図表 2.1.11 従業員数

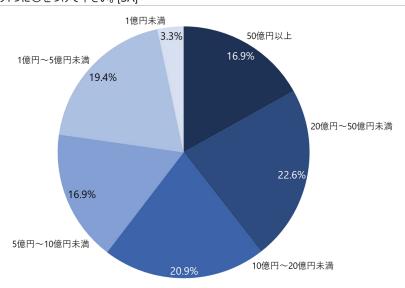
問6:従業員数について、あてはまる数字をご記入下さい。[NA]

N=4,803



図表 2.1.12 売上高

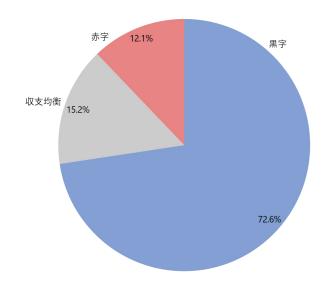
問7:新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高(年商)として、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]



図表 2.1.13 経常利益

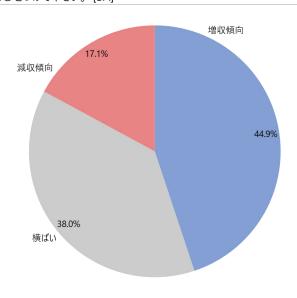
問8:新型コロナウイルス感染症拡大前の利益(経常利益)として、 あてはまるもの1つに〇をつけて下さい。[SA]

N=4,816



図表 2.1.14 売上高傾向

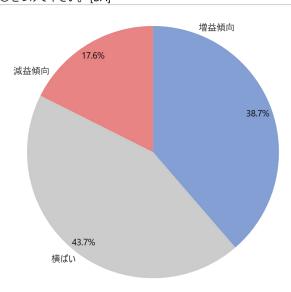
問9:新型コロナウイルス感染症拡大前5年間の売上高(年商)の傾向について、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]



図表 2.1.15 利益傾向

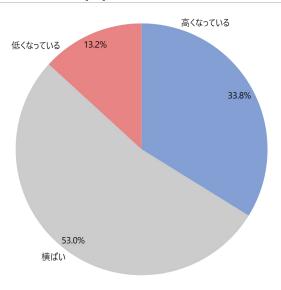
問10:新型コロナウイルス感染症拡大前5年間の利益の傾向について、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

N=4,809



図表 2.1.16 労働生産性の傾向

問11:新型コロナウイルス感染症拡大前5年間の労働生産性の傾向について、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]



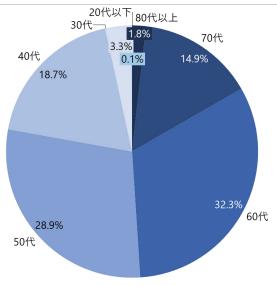
経営者概要

問 12~問 14 においては、経営者概要について確認した。

図表 2.1.19 に示す通り、回答企業の経営者のうち 8 割以上は、就任前時点で IT ツール の活用経験がないという結果が示された。

図表 2.1.17 経営者の年代

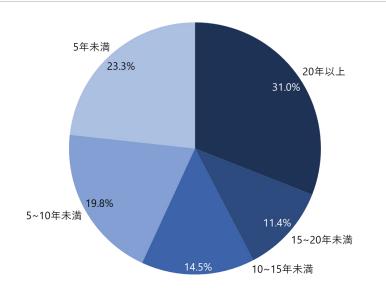
問12: 貴社の経営者の年代として、あてはまるもの1つに〇をつけて下さい。[SA]



図表 2.1.18 現職就任年数

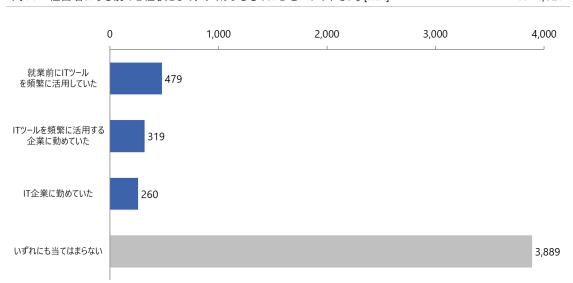
問13:貴社の経営者の現職就任年数として、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

N=4,818



図表 2.1.19 経営者になる前の経験

問14:経営者になる前のご経験として、あてはまるものに○をつけて下さい。[MA]



企業風土やデジタル化に対する考え方

問 15~問 22 においては、企業風土やデジタル化に関する考え方、デジタル化推進による業績への影響について調査した。

企業風土については、図表 2.1.20、図表 2.1.21 に示す通りであり、約9割の企業において、経営者起点の意思決定がなされている。

デジタル化の推進状況については、図表 2.1.22、図表 2.1.23 に示される通りである。半数近くの企業において全社的なデジタル化が推進されており、また、約3割の企業で、経営者の積極的な関与の下でデジタル化を推進している。

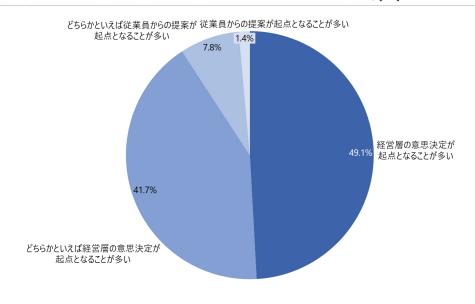
図表 2.1.24 に示されるデジタル化の必要性を感じたきっかけについては、約7割の企業で、経営課題の解決、経営目標の達成のためにデジタル化を進めているという結果が示された。外部からの要請・要望、指摘、法規制対応といった外部要因を起点としてデジタル化を推進する企業は比較的少なくなっている。

デジタル化の推進に向けた課題については、アナログな文化・価値観の定着、不明確なデジタル化の目的・目標、組織のITリテラシーの不足が、主な課題として挙げられた(図表 2.1.25 参照)。

図表 2.1.20 意思決定の過程

問15: 貴社における意思決定の過程について、最も近いもの1つに○をつけて下さい。[SA]

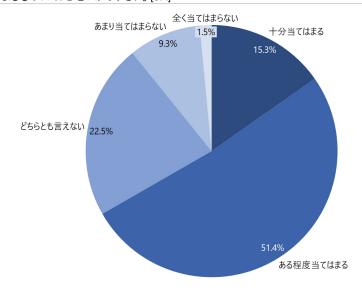
N = 4,818



図表 2.1.21 試行錯誤を許容する風土

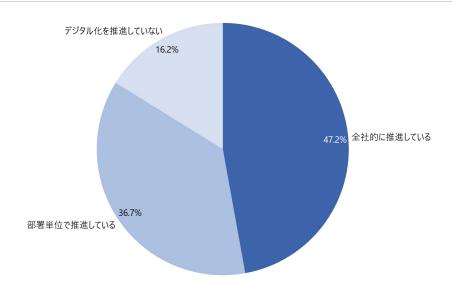
問16: 貴社において、試行錯誤を許容する組織風土があるかについて、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

N=4,815



図表 2.1.22 デジタル化の推進体制

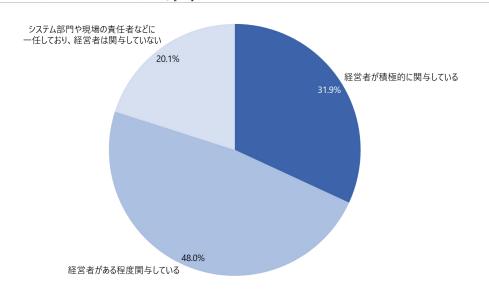
問17: 貴社におけるデジタル化を推進している体制として、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。 [SA] N=4,808



図表 2.1.23 デジタルにおける経営者の関与度合

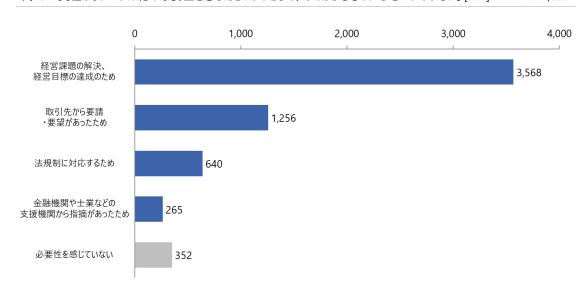
問18: 貴社におけるデジタル化の推進に対する経営者の関与度合として、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

N = 4,789



図表 2.1.24 デジタル化の必要性を感じたきっかけ

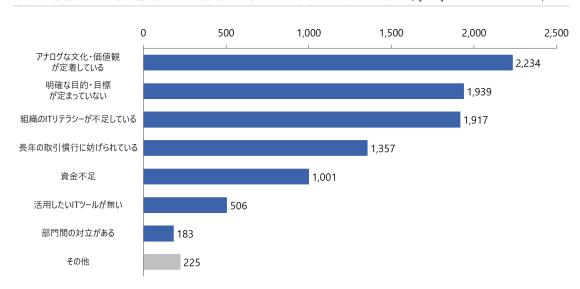
問19: 貴社が、デジタル化の必要性を感じたきっかけとして、あてはまるものに〇をつけて下さい。[MA] N=4,827



図表 2.1.25 デジタル化の推進に向けた課題

問20: 貴社デジタル化の推進に向けた課題として、あてはまるものに〇をつけて下さい。[MA]

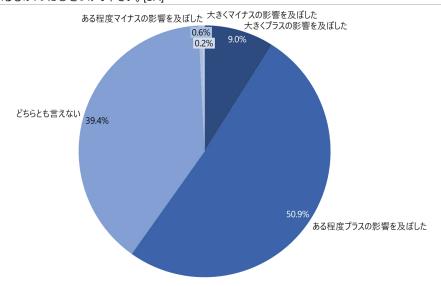
N=4,827



図表 2.1.26 デジタル化による影響

問21: 貴社におけるこれまでのデジタル化の推進に向けた取組が、業績上どのような影響を及ぼしたか、 あてはまるもの1つに〇をつけて下さい。[SA]

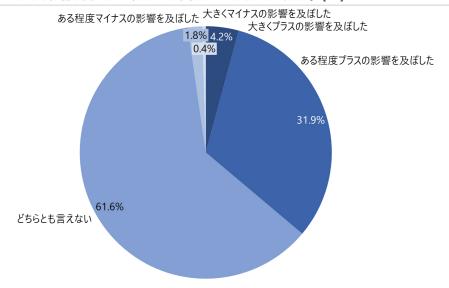
N = 4,787



図表 2.1.27 デジタル化による影響(新型コロナウイルス感染症拡大下)

問22:新型コロナウイルス感染症拡大下において、貴社におけるデジタル化の推進に向けた取組が、 業績上どのような影響を及ぼしたか、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。 [SA]

N = 4,791



事業方針およびデジタル化の方針

問23~問30においては、事業方針およびデジタル化方針について調査した。

図表 2.1.29 に示される通り、事業方針上においては、新たな事業・商品・サービスの創出・改善といった対外的な方針を重視する企業が多い。一方で、図表 2.1.32 に示される通り、デジタル化の方針上においては、生産プロセスの改善や業務プロセスの改善、社内の働き方改革等、社内向けの項目が重視される傾向にある。

デジタル化の優先順位については、図表 2.1.31 に示される通り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、重要度が上がっていることが分かる。図表 2.1.36 に示される新型コロナウイルス感染症拡大後、デジタル化において重要度の上がった項目と合わせると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生産・業務プロセスの効率性向上やテレワークといった社内の働き方改革が必要となり、デジタル化の重要度が上がったものと示唆される。

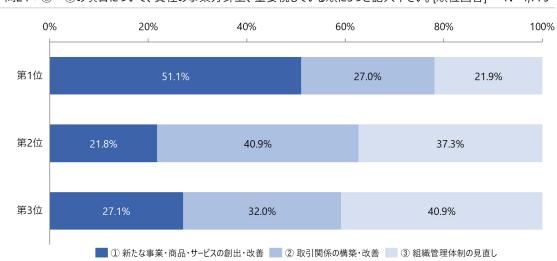
図表 2.1.28 事業展開の方針

問23: 貴社の今後の事業展開の方針として、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]



図表 2.1.29 事業方針上、重要視している項目

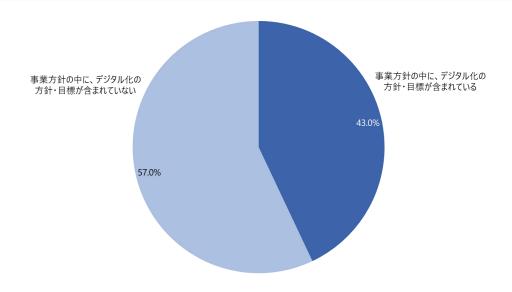
問24:①~③の項目について、貴社の事業方針上、重要視している順に3つご記入下さい。[順位回答] N=4,779



図表 2.1.30 事業方針とデジタル化の方針

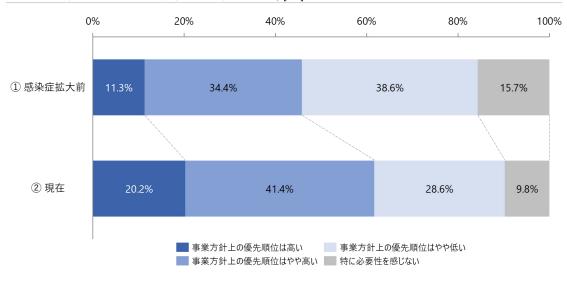
問25: 貴社の事業方針において、デジタル化の方針・目標は含まれているか、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

N = 4,791



図表 2.1.31 デジタル化に対する考え方

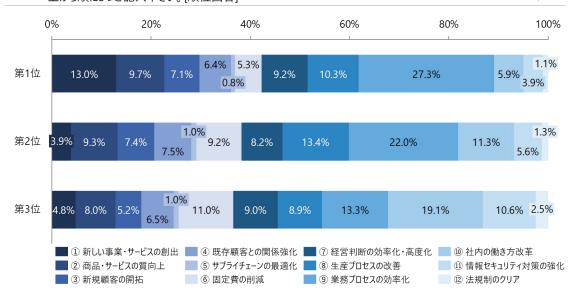
問26:①新型コロナウイルス感染症拡大前および、②現在における貴社のデジタル化に対する考え方について、それぞれあてはまる数字を1つご記入下さい。[SA]



図表 2.1.32 デジタル化の取組にあたり重視している項目

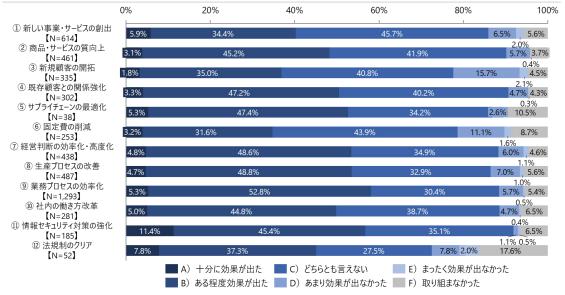
問27: ①〜⑫の項目について、貴社がデジタル化に向けた取組を進めるにあたって重視している項目を、 上から順に3つご記入下さい。[順位回答]

N = 4.739



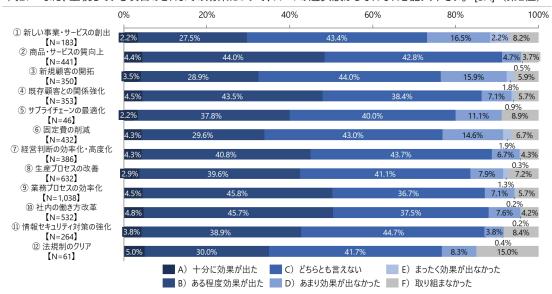
図表 2.1.33 デジタル化の取組にあたり重視している項目(第1位)の取組効果

問27:また、重視している項目のこれまでの効果について、A \sim Fの選択肢からそれぞれご記入下さい。 [SA](第1位)



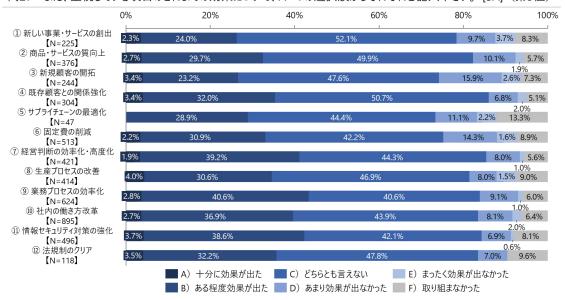
図表 2.1.34 デジタル化の取組にあたり重視している項目(第2位)の取組効果

問27:また、重視している項目のこれまでの効果について、A~Fの選択肢からそれぞれご記入下さい。[SA] (第2位)

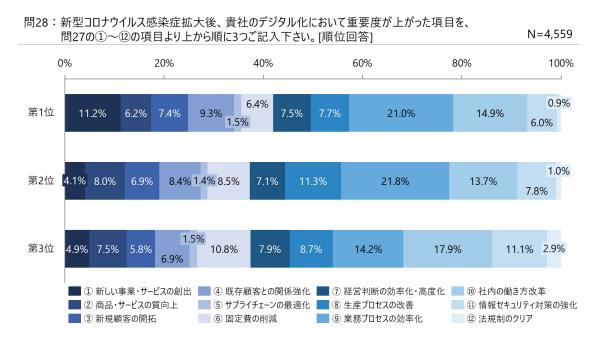


図表 2.1.35 デジタル化の取組にあたり重視している項目(第3位)の取組効果

問27:また、重視している項目のこれまでの効果について、A~Fの選択肢からそれぞれご記入下さい。 [SA] (第3位)

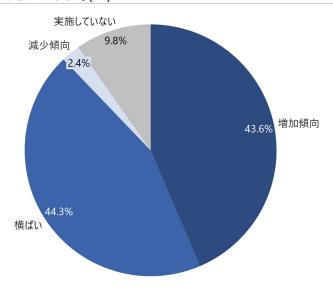


図表 2.1.36 新型コロナウイルス感染症拡大後、デジタル化において重要度の上がった項目



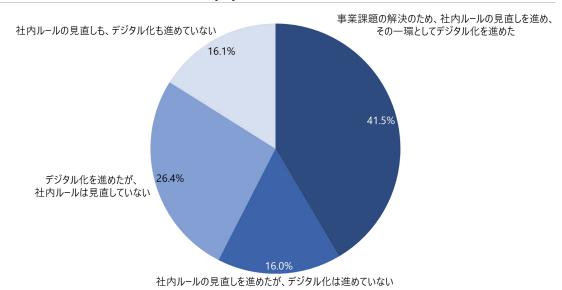
図表 2.1.37 IT ツール・システムへの投資額の傾向

問29: 貴社における新型コロナウイルス感染症拡大前 5 年間のITツール・システムへの投資額の傾向として、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA] N=4,786



図表 2.1.38 社内ルールの見直しとデジタル化の状況

問30: 貴社における社内ルールの見直しとデジタル化の状況について、 あてはまるもの1つに〇をつけて下さい。[SA]



デジタル化に向けた組織的な取組

問31~問41においては、デジタル化に向けた組織的な取組について調査した。

図表 2.1.39 に示されるデジタル化に対する社内の意識については、半数近くの企業にお いてデジタル化に対する抵抗感が強いという結果が示されており、図表 2.1.40 に示される ような「抵抗感が少ない部分から徐々に IT ツール・システム等を導入している」といった 対応が必要となっている。

IT 人材については、図表 2.1.41 に示される通り、人材の種類に限らず約半数の企業で確 保できていない状況にある。既存社員の育成により IT 人材の確保を進める企業が多い一方 で、体系的な育成制度が整備されているわけではなく、育成自体は社員の主体性に任されて いる(図表 2.1.45、図表 2.1.46 参照)。また、図表 2.1.47 に示される通り、育成制度が整 備できていない要因としては、採用・育成のノウハウの不足よりも、体制面が整わないこと が大きい。

図表 2.1.48 に示される通り、半数以上の企業がデジタル化と共に、業務プロセスを刷新・ 調整している。内、約6割の企業が業務プロセスの見直しにあわせて IT ツール・システム の導入を実施しており、約4分の3の企業で業務プロセス見直しの効果があらわれている (図表 2.1.49、図表 2.1.51 参照)。

デジタル化における事業継続力強化への意識については、図表 2.1.52、図表 2.1.53 に示 される通り、約半数の企業で事業継続力強化を意識したデジタル化が推進されており、約3 分の 2 の企業が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業継続力強化の観点からデジタ

ル化の重要性が高まったと考えている。

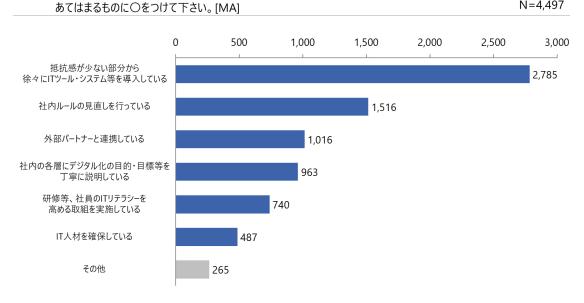
問31: 貴社におけるデジタル化に対する社内の意識について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA] N=4,756 全社的にデジタル化を積極的に取り組む文化が定着している 全社的にデジタル化に対する抵抗感が強い 7.2% 10.1% 40.3% 42 3% デジタル化に積極的に取り組む文化が 醸成されつつある デジタル化に取り組む風潮もあるが、 抵抗感も強い

図表 2.1.39 デジタル化に対する社内の意識

図表 2.1.40 組織文化醸成に向けた取組

問32: 貴社がデジタル化に向けた組織文化を醸成するための取組として、

N=4,497

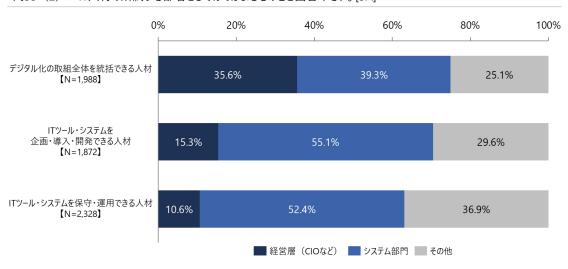


図表 2.1.41 IT 人材の確保状況

問33(1): IT人材の確保状況として当てはまるものをご回答下さい。[SA] N = 4,41540% 0% 20% 80% 100% 60% デジタル化の取組全体を統括できる人材 3.6% 55.2% ITツール・システムを 企画・導入・開発できる人材 5.4% 37.7% 57.0% ITツール・システムを保守・運用できる人材 7.7% 45.7% 46.6% ■ 確保できている(3人以上) ■ 確保できている(1~2人) ■ 確保できていない

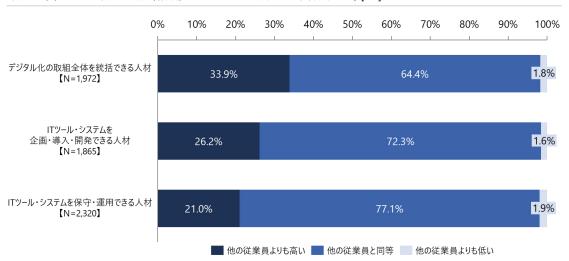
図表 2.1.42 IT 人材の所属部署

問33(2):IT人材の所属する部署としてあてはまるものをご回答下さい。[SA]



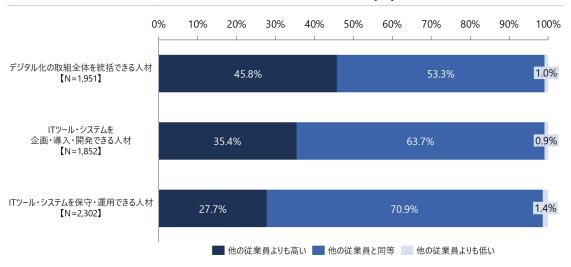
図表 2.1.43 IT 人材の処遇(報酬)

問33(3):IT人材の処遇(報酬)としてあてはまるものをご回答下さい。[SA]



図表 2.1.44 IT 人材の処遇(裁量権)

問33(3):IT人材の処遇(裁量権)としてあてはまるものをご回答下さい。[SA]



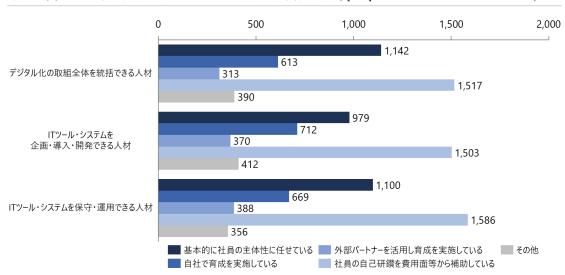
図表 2.1.45 IT 人材の確保方法

問33(4):IT人材の確保の方法としてあてはまるものをご回答下さい。[MA] N=4,827 0 500 2,000 2,500 1,000 1,500 2,074 デジタル化の取組全体を統括できる人材 341 1,160 107 1,775 637 ITツール・システムを 516 企画・導入・開発できる人材 1,149 114 2,059 ITツール・システムを保守・運用できる人材 472 1,050 99 ■ 既存社員の育成 ■ 新規社員の採用 ■ 外部人材の活用 ■ その他 ■ 何も実施していない

図表 2.1.46 IT 人材の育成方法

問33(5):IT人材の育成の方法としてあてはまるものをご回答下さい。[MA]

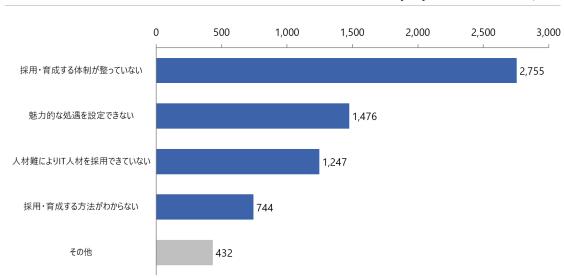




図表 2.1.47 | T 人材確保における課題

問34:貴社のIT人材の確保における課題として、あてはまるものに〇をつけて下さい。[MA]

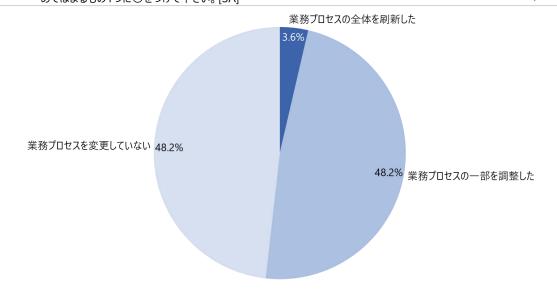
N=4,827



図表 2.1.48 業務プロセス見直しの範囲

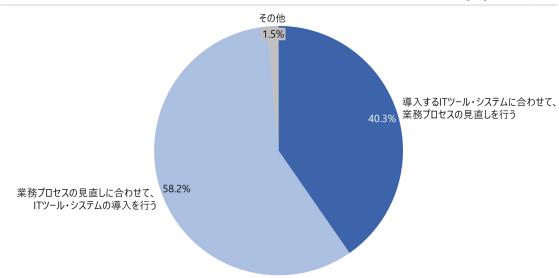
問35: 貴社のデジタル化において実施した業務プロセスの見直しの範囲について、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

N = 4,572



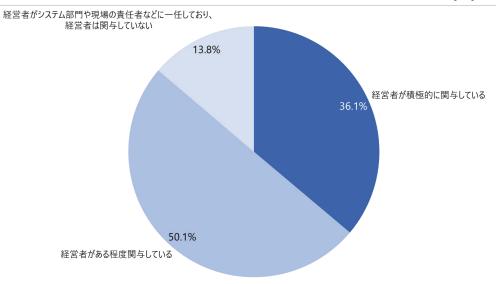
図表 2.1.49 業務プロセスの見直しにおける考え方

問36: 貴社の業務プロセスの見直しにおける考え方として、あてはまるものに1つに○をつけて下さい。[SA] N= 2,360



図表 2.1.50 業務プロセスの見直しの進め方

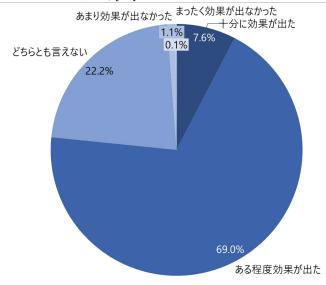
問37: 貴社における業務プロセスの見直しの進め方について、あてはまるものに1つに〇をつけて下さい。[SA] N= 2,360



図表 2.1.51 業務プロセス見直しの効果

問38: 貴社のデジタル化において実施した業務プロセスの見直しによる効果として、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

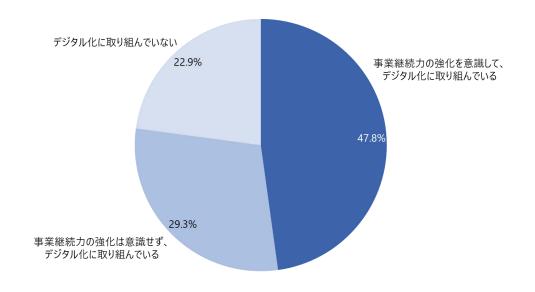
N = 2,360



図表 2.1.52 デジタル化における事業継続力強化への意識

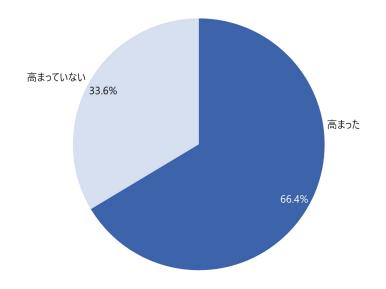
問39: 貴社のデジタル化に向けた取組における事業継続力強化への意識について、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

N = 4,668



図表 2.1.53 事業継続力強化の観点でのデジタル化の重要性

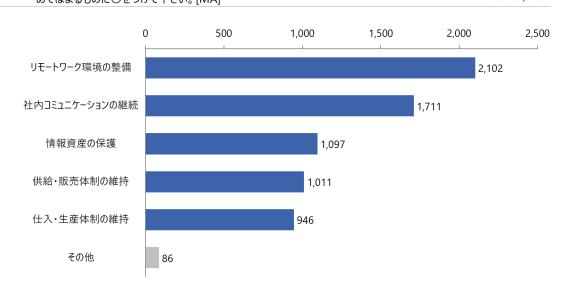
問40:新型コロナウイルス感染症をきっかけに、事業継続力の強化の観点からもデジタル化の重要性が高まったと感じるか、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]



図表 2.1.54 事業継続力強化に向けてデジタル化により解決したい課題

問41:事業継続力の強化に向けて、デジタル化により解決したい項目について、 あてはまるものに○をつけて下さい。[MA]

N = 3,140



IT ツール・システムの導入状況

問 42~問 45 においては、IT ツール・システムの導入状況について調査した。

IT ツール・システム別の導入状況については、図表 2.1.55 に示される通りである。コミュニケーション関連のツール・システムの導入率が最も高くなっているが、コミュニケーション関連のツール・システムについては、1-2 年前から急激に導入が拡大している傾向が見られた。図表 2.1.57 に示す IT ツール・システムの導入の狙いについては、ツール・システム個別の狙いもある一方で、全体として、業務プロセスの効率化や社内の働き方改革、経営判断の効率といった目的で導入される場合が多くなっている。

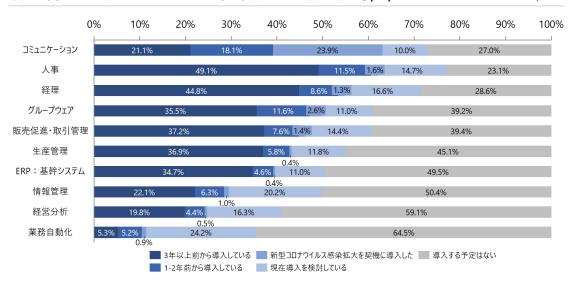
クラウドサービスの利用方針については、図表 2.1.59 に示される通りであるが、積極的に拡大をのぞむ企業は約 4 割にとどまっている。中小企業の場合、企業ごとの個別事情に合わせて、ツール・システムの調整が必要となることも多く、クラウドサービスのようにパッケージ化された(画一的な)ツール・システムは導入しにくいといった可能性も考えられる。

図表 2.1.60 に示す販売促進活動における新型コロナウイルス感染症拡大前後の変化としては、オンラインでの商談・営業に向けた取組が大幅に増加しており、また、図表 2.1.61 に示す働き方改革における新型コロナウイルス感染症拡大前後の変化としては、ウェブ会議やテレワークの実施といった取組が大幅に増加している。

図表 2.1.55 ITツール・システムの導入状況

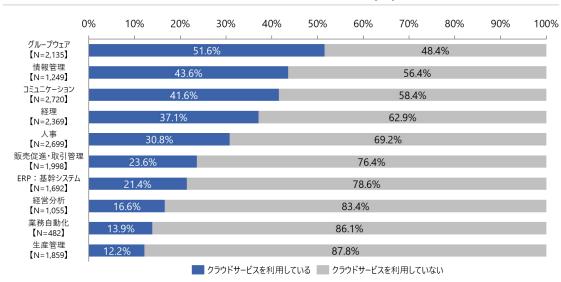
問42(1):それぞれのITツール・システムの導入状況についてご記入下さい。[SA]

N=4,827



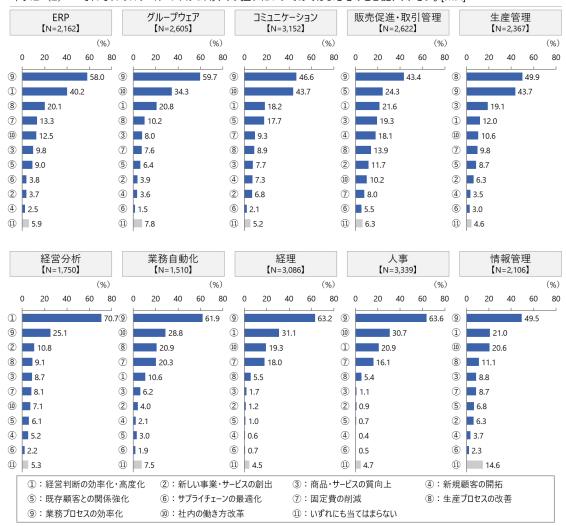
図表 2.1.56 IT ツール・システムの導入状況・クラウドの利用率

問42 (1) : 主にクラウドサービスを導入している場合には、〇をご記入下さい。[SA]



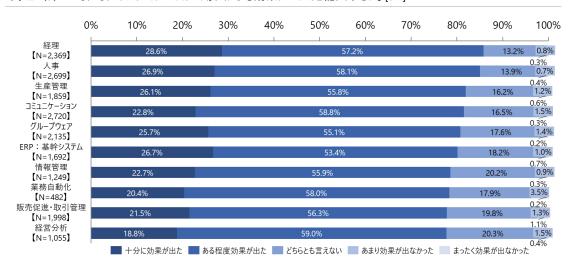
図表 2.1.57 ITツール・システムの導入の狙い

問42(2):それぞれのITツール・システム導入の狙いについてあてはまるものをご記入下さい。[MA]



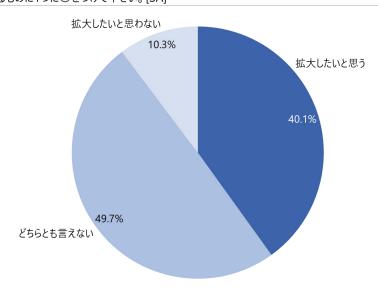
図表 2.1.58 ITツール・システムの導入効果

問42(3):それぞれのITツール・システム導入による効果についてご記入下さい。[SA]



図表 2.1.59 クラウドサービスの利用方針

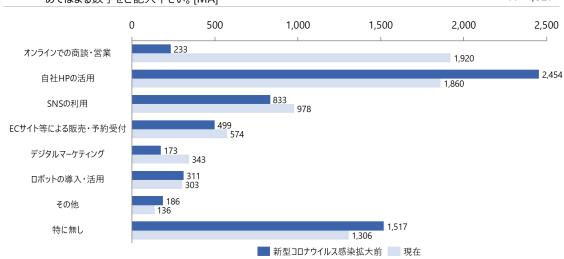
問43: 貴社における今後のクラウドサービスの利用範囲の方針について、 あてはまるものに1つに○をつけて下さい。[SA]



図表 2.1.60 販売促進活動

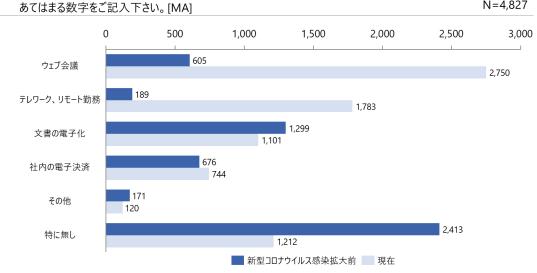
問44: 貴社の販売促進活動において、①感染症拡大前および、②拡大後実施している取組として、 あてはまる数字をご記入下さい。[MA]

N = 4,827



図表 2.1.61 働き方改革

問45:貴社の働き方改革に向けて、①感染症拡大前および、②拡大後実施している取組として、



デジタル化における社外との取組

問46~問55においては、デジタル化における社外との取組について調査した。

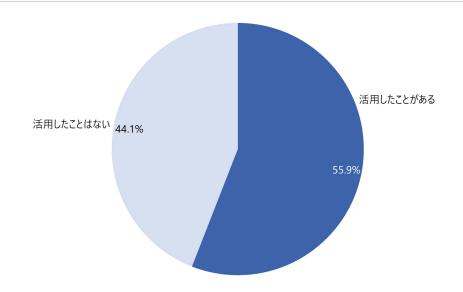
図表 2.1.62、図表 2.1.63 に示す通り、5 割強の企業で IT ベンダーの活用経験があり、IT ベンダーに求める能力としては、導入するシステム自体に関するものが主で、IT ベンダー側からの提案を求める企業が比較的少ないという結果となった。また、IT ベンダーの活用にあたっては、図表 2.1.64 に示される通り、約 8 割の企業が活用の成果を感じている。デジタル化における公的支援機関の活用については、図表 2.1.65 に示される通り、約 9

デジタル化における公的支援機関の活用については、図表 2.1.65 に示される通り、約 2 割の企業しか活用経験がないという結果が示された。公的支援機関に求める内容としては、補助金・助成金の紹介が 8 割強を占めており、公的支援機関の活用にあたっては約 7 割の企業が活用の成果を感じている(図表 2.1.66、図表 2.1.67 参照)。

デジタル化における外部パートナーとの協業については、全体の 13.0%の企業が経験ありと回答しており、協業相手としては IT ベンダーが最も多くなった。(図表 2.1.68、図表 2.1.69 参照)。図表 2.1.71 に示される通り、外部パートナーとの協業にあたっては、協業先や仲介者や自社の技術・ノウハウの流出に対する懸念が多くなっている。

図表 2.1.62 IT ベンダーの活用状況

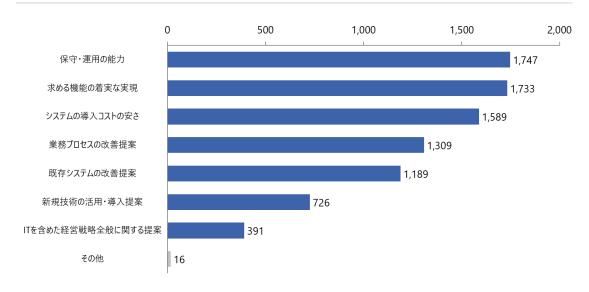
問46:貴社におけるITベンダーの活用状況として、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]



図表 2.1.63 IT ベンダーに求める能力

問47:貴社がITベンダーに求める能力として、あてはまるものに〇をつけて下さい。[MA]

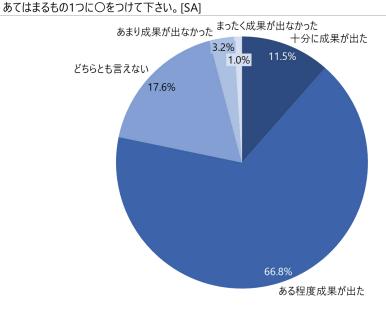
N = 2,627



図表 2.1.64 IT ベンダー活用の成果

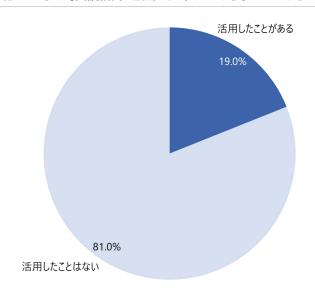
問48: 貴社が直近でITベンダーを活用した際に得られた成果として、

N= 2,620



図表 2.1.65 公的支援機関の活用状況

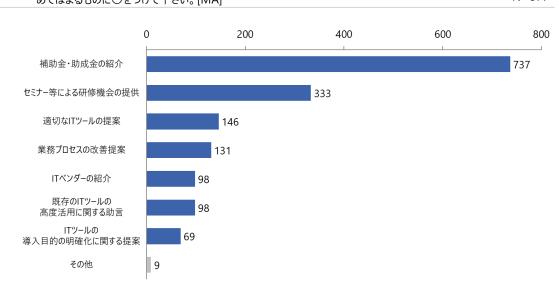
問49: 貴社のデジタル化における公的支援機関の活用として、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA] N=4,627



図表 2.1.66 公的支援機関に求める能力

問50: 貴社のデジタル化において公的支援機関に求める能力として、 あてはまるものに○をつけて下さい。[MA]

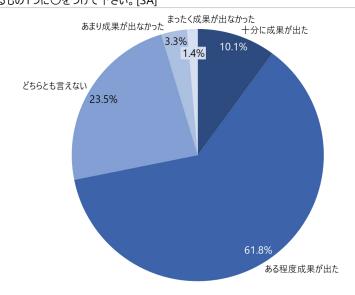
N=877



図表 2.1.67 公的支援機関活用の成果

問51: 貴社のデジタル化における公的支援機関の活用で得られた成果として、 あてはまるもの1つに〇をつけて下さい。[SA]

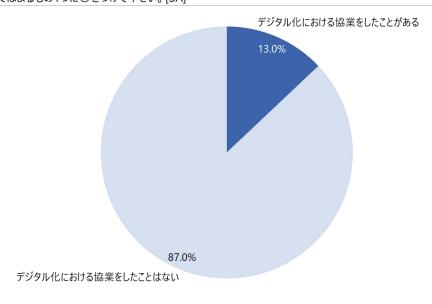
N=874



図表 2.1.68 外部パートナーとの協業状況

問52: 貴社のデジタル化における「新たな価値の創出に向けた、外部パートナーとの協業」の状況として、あてはまるもの1つに〇をつけて下さい。[SA]

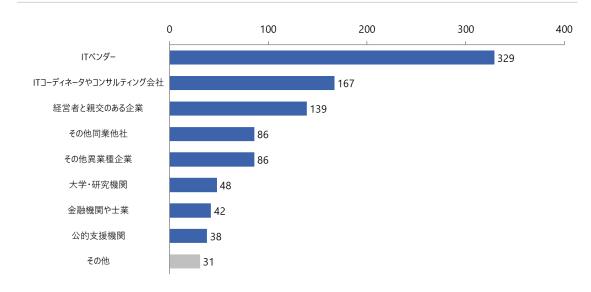
N=4,685



図表 2.1.69 デジタル化における協業相手

問53:貴社のデジタル化における協業相手として、あてはまるものに〇をつけて下さい。[MA]

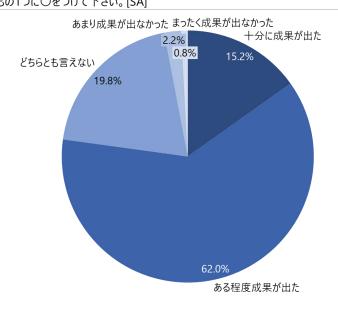
N=607



図表 2.1.70 外部パートナーとの協業により得られた成果

問54: 貴社のデジタル化における外部パートナーとの協業で得られた成果として、 あてはまるもの1つに○をつけて下さい。[SA]

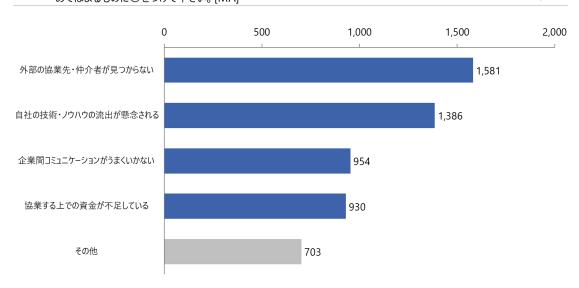
N=600



図表 2.1.71 外部パートナーとの協業における課題

問55: 貴社における外部パートナーとの協業上、または協業に向けての課題として、 あてはまるものに○をつけて下さい。[MA]

N=4,827



情報セキュリティ対策

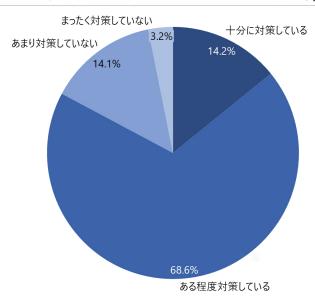
問 56~問 59 においては、情報セキュリティ対策について調査した。

図表 2.1.72 に示される通り、約8割の企業が一定以上の情報セキュリティ対策を実施していると考えている。また、情報セキュリティ対策の内容については、9割強の企業が"ウイルス対策ソフト・サービスの導入"を、6割強の企業が"システム・データのバックアップ"を進めているが、その他の施策を実施する企業は半数以下という結果が示された(図表 2.1.73 参照)。情報セキュリティ対策推進にあたっての課題については、図表 2.1.75 に示される通り、社内の体制整備やセキュリティ人材の確保が主な課題となっている。

図表 2.1.72 情報セキュリティ対策の状況

問56: 貴社の情報セキュリティ対策の状況として、あてはまるもの1つに〇をつけて下さい。[SA]

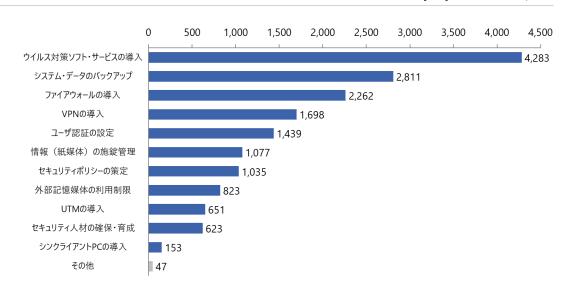
N = 4,751



図表 2.1.73 情報セキュリティ対策の内容

問57:貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものに〇をつけて下さい。[MA]

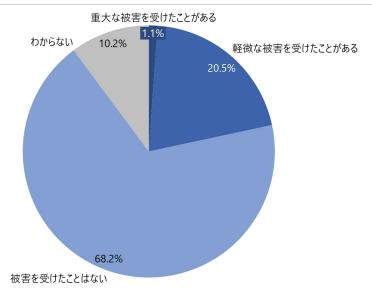
N=4,601



図表 2.1.74 サイバー攻撃被害の有無

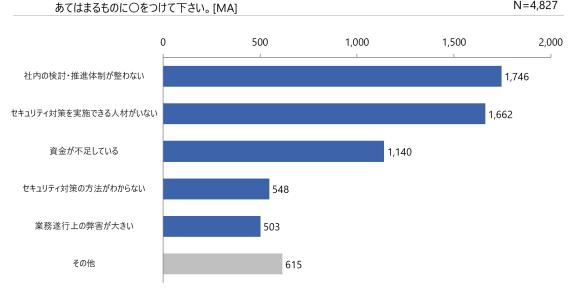
問58: 貴社におけるサイバー攻撃の被害の有無として、あてはまるもの1つに〇をつけて下さい。[SA]

N=4,732



図表 2.1.75 情報セキュリティ対策推進にあたっての課題

問59: 貴社における情報セキュリティ対策を推進するにあたっての課題として、



2.2. 中小企業向けアンケート調査に基づく現状・課題等の分析

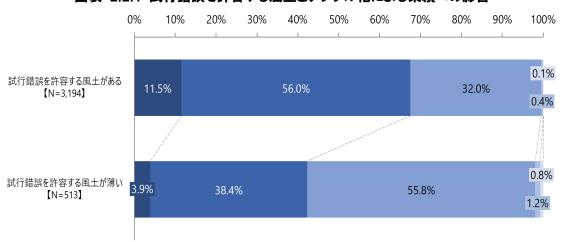
上述の中小企業向けアンケート調査の結果を踏まえ、本項で各種クロス分析を行い、中小企業におけるデジタル化の現状に関する詳細の把握及び課題の抽出を行った。

試行錯誤を許容する風土

図表 2.2.1 は、試行錯誤を許容する風土がある企業と試行錯誤を許容する風土が薄い企業のそれぞれで、デジタル化に向けた取組が業績にどのような影響を与えたのかを示している。これを見ると、試行錯誤を許容する風土がある企業の方が、デジタル化によるプラスの影響を受けていることが分かる。

なお、図表 2.2.2、図表 2.2.3 は、製造業・非製造業別、従業員規模別に、試行錯誤を許容する風土の有無とデジタル化による業績への影響を分析した結果であるが、業種別・従業員規模別に分析した場合も図表 2.2.1 に示される全体結果と同じ傾向が示された。これにより、業種や従業員規模とは関係なく、試行錯誤を許容する風土の有無とデジタル化による業績への影響における相関関係が表れていることが分かった。

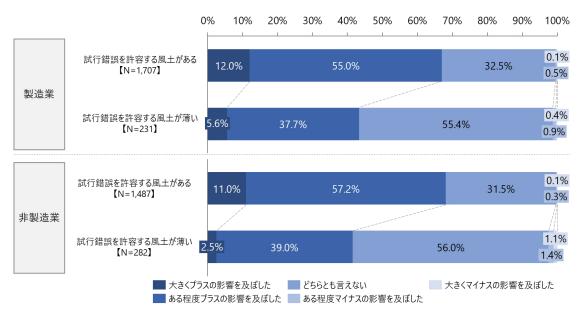
また、図表 2.2.4、図表 2.2.5 は、試行錯誤を許容する風土の有無と新型コロナウイルス 感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響、デジタル化において重視する項目 の取組効果をそれぞれクロス分析した結果である。図表 2.2.1 に示される結果と同様、試行 錯誤を許容する風土がある企業の方が、デジタル化によって良い成果をあげていることが 示された。



図表 2.2.1 試行錯誤を許容する風土とデジタル化による業績への影響

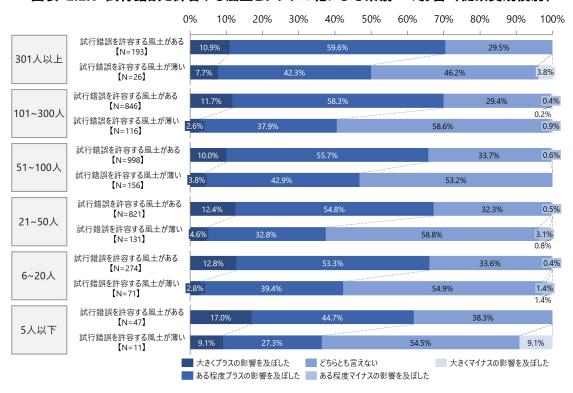
※ 試行錯誤を許容する風土がある:「十分当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答 試行錯誤を許容する風土が薄い:「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」と回答

図表 2.2.2 試行錯誤を許容する風土とデジタル化による業績への影響(業種別)



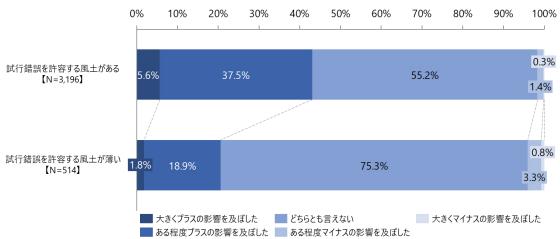
※ 試行錯誤を許容する風土がある:「十分当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答 試行錯誤を許容する風土が薄い:「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」と回答

図表 2.2.3 試行錯誤を許容する風土とデジタル化による業績への影響(従業員規模別)



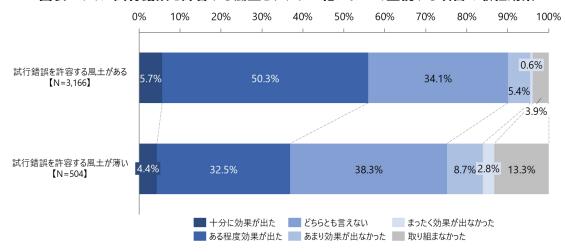
※ 試行錯誤を許容する風土がある:「十分当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答 試行錯誤を許容する風土が薄い:「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」と回答

図表 2.2.4 試行錯誤を許容する風土と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響



※ 試行錯誤を許容する風土がある:「十分当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答 試行錯誤を許容する風土が薄い:「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」と回答

図表 2.2.5 試行錯誤を許容する風土とデジタル化において重視する項目の取組効果



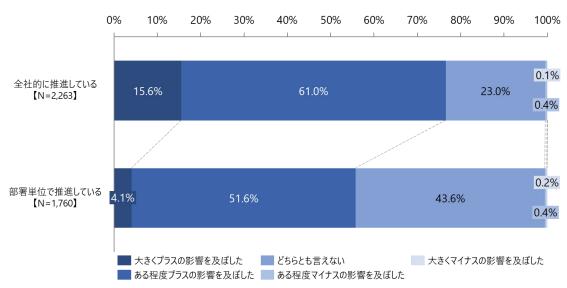
※ 試行錯誤を許容する風土がある:「十分当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答 試行錯誤を許容する風土が薄い:「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」と回答

デジタル化の推進体制

図表 2.2.6 は、全社単位でデジタル化を推進する企業と部署単位でデジタル化を推進する企業のそれぞれで、デジタル化に向けた取組が業績にどのような影響を与えたのかを示している。これを見ると、全社単位でデジタル化を推進している企業の方が、デジタル化によるプラスの影響を受けていることが分かる。

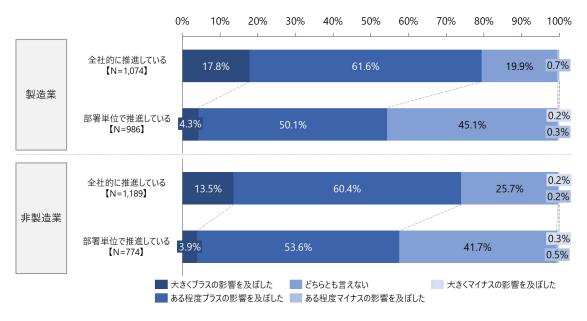
なお、図表 2.2.7、図表 2.2.8 は、製造業・非製造業別、従業員規模別に、デジタル化の 推進体制とデジタル化による業績への影響を分析した結果であるが、業種別・従業員規模別 に分析した場合も図表 2.2.6 に示される全体結果と同じ傾向が示された。これにより、業種や従業員規模とは関係なく、デジタル化の推進体制とデジタル化による業績への影響における相関関係が表れていることが分かった。

また、図表 2.2.9、図表 2.2.10 は、デジタル化の推進体制と新型コロナウイルス感染症 拡大下におけるデジタル化による業績への影響、デジタル化において重視する項目の取組 効果をそれぞれクロス分析した結果である。図表 2.2.6 に示される結果と同様、全社単位で デジタル化を推進している企業の方が、デジタル化によって良い成果をあげていることが 示された。

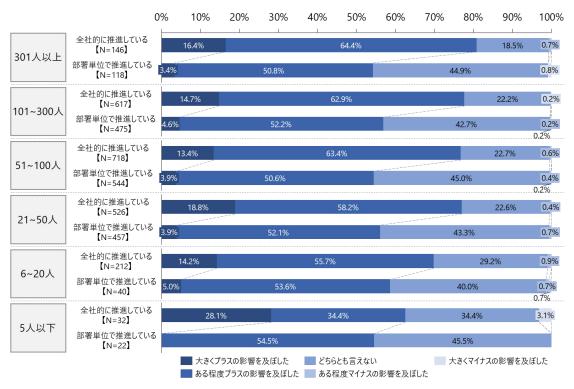


図表 2.2.6 デジタル化の推進体制とデジタル化による業績への影響

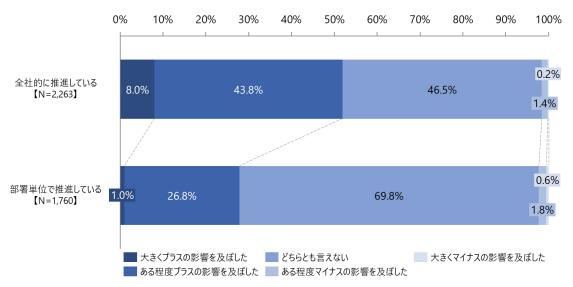
図表 2.2.7 デジタル化の推進体制とデジタル化による業績への影響(業種別)



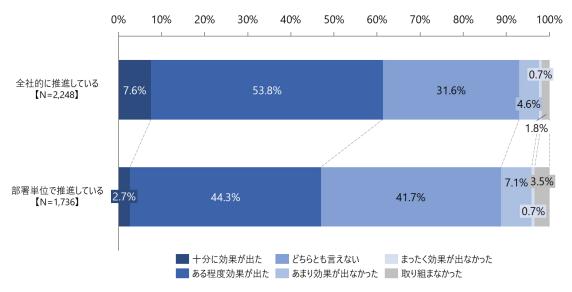
図表 2.2.8 デジタル化の推進体制とデジタル化による業績への影響(従業員規模別)



図表 2.2.9 デジタル化の推進体制と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響



図表 2.2.10 デジタル化の推進体制とデジタル化において重視する項目の取組効果



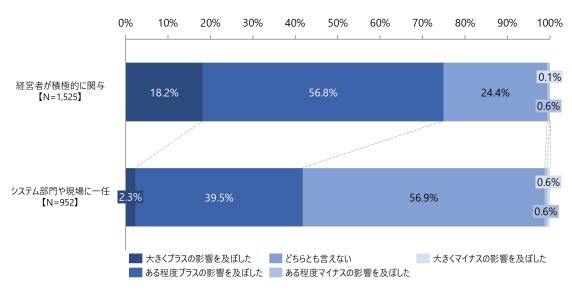
経営者の関与度合

図表 2.2.11 は、デジタル化において経営者が積極的に関与している企業とシステム部門 や現場主導でデジタル化が推進されている企業のそれぞれで、デジタル化に向けた取組が 業績にどのような影響を与えたのかを示している。これを見ると、経営者が積極的に関与してデジタル化を推進する企業の方が、デジタル化によるプラスの影響を受けていることが 分かる。

なお、図表 2.2.12、図表 2.2.13 は、製造業・非製造業別、従業員規模別に、デジタル化

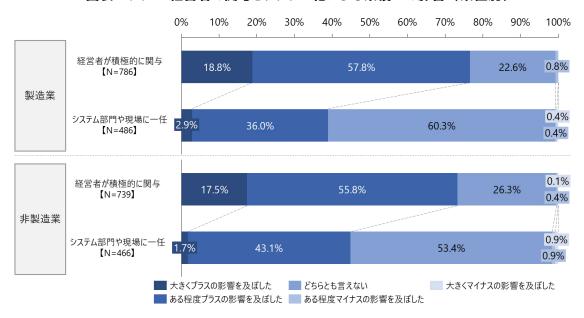
における経営者の関与度合とデジタル化による業績への影響を分析した結果であるが、業種別・従業員規模別に分析した場合も図表 2.2.11 に示される全体結果と同じ傾向が示された。これにより、業種や従業員規模とは関係なく、デジタル化における経営者の関与度合とデジタル化による業績への影響における相関関係が表れていることが分かった。

また、図表 2.2.14、図表 2.2.15 は、デジタル化における経営者の関与度合と新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響、デジタル化において重視する項目の取組効果をそれぞれクロス分析した結果である。図表 2.2.11 に示される結果と同様、経営者が積極的に関与してデジタル化を推進する企業の方が、デジタル化によって良い成果をあげていることが示された。

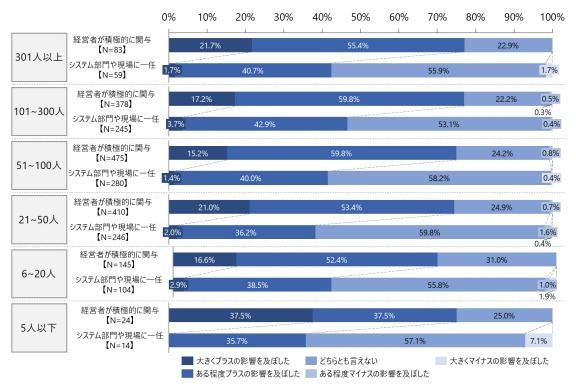


図表 2.2.11 経営者の関与とデジタル化による業績への影響

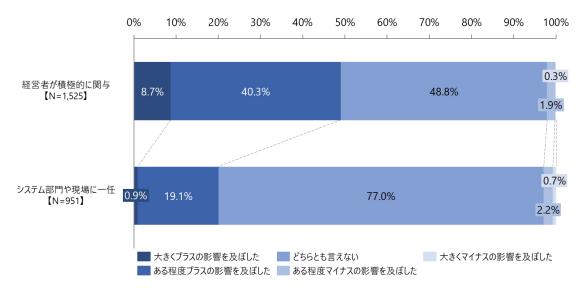
図表 2.2.12 経営者の関与とデジタル化による業績への影響(業種別)



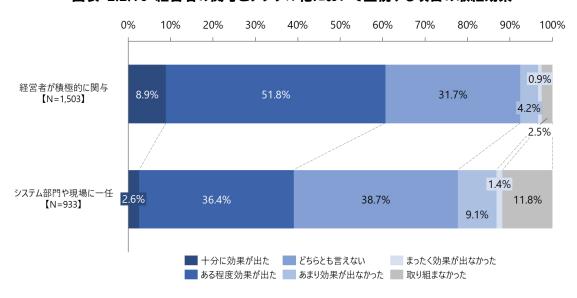
図表 2.2.13 経営者の関与とデジタル化による業績への影響(業種別)



図表 2.2.14 経営者の関与と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響



図表 2.2.15 経営者の関与とデジタル化において重視する項目の取組効果

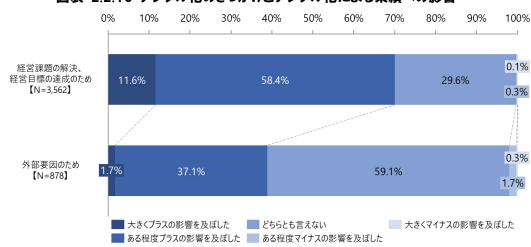


デジタル化のきっかけ

図表 2.2.16 は、経営課題の解決・経営目標の達成のためにデジタル化を推進する企業と取引先からの要請・要望や外部機関からの指摘、法規制対応といった外部要因のためにデジタル化を推進する企業のそれぞれで、デジタル化に向けた取組が業績にどのような影響を与えたのかを示している。これを見ると、経営課題の解決・経営目標の達成に向けて自発的にデジタル化を推進する企業の方が、デジタル化によるプラスの影響を受けていることが分かる。

なお、図表 2.2.17、図表 2.2.18 は、製造業・非製造業別、従業員規模別に、デジタル化のきっかけとデジタル化による業績への影響を分析した結果であるが、業種別・従業員規模別に分析した場合も図表 2.2.16 に示される全体結果と同じ傾向が示された。これにより、業種や従業員規模とは関係なくデジタル化のきっかけとデジタル化による業績への影響における相関関係が表れていることが分かった。

また、図表 2.2.19、図表 2.2.20 は、デジタル化のきっかけと新型コロナウイルス感染症 拡大下におけるデジタル化による業績への影響、デジタル化において重視する項目の取組 効果をそれぞれクロス分析した結果である。図表 2.2.16 に示される結果と同様、経営課題 の解決・経営目標の達成に向けて自発的にデジタル化を推進する企業の方が、デジタル化によって良い成果をあげていることが示された。



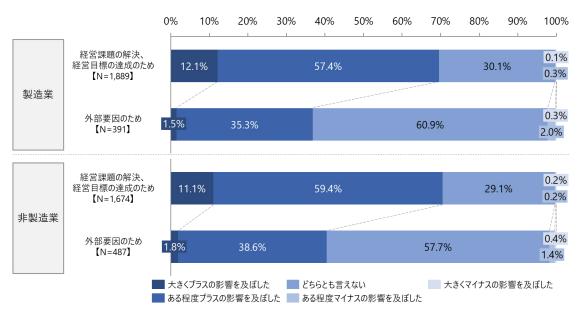
図表 2.2.16 デジタル化のきっかけとデジタル化による業績への影響

※ 外部要因のため:「経営課題の解決、経営目標の達成のため」を選択せず、

「取引先からの要望・要請があったため」、「法規制に対応するため」、

「金融機関や士業などの支援機関からの指摘があったため」と回答

図表 2.2.17 デジタル化のきっかけとデジタル化による業績への影響(業種別)

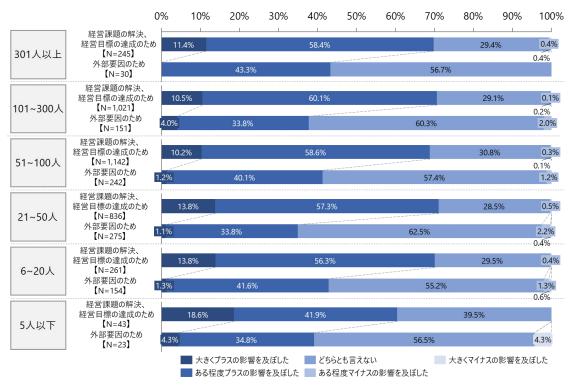


※ 外部要因のため:「経営課題の解決、経営目標の達成のため」を選択せず、

「取引先からの要望・要請があったため」、「法規制に対応するため」、

「金融機関や士業などの支援機関からの指摘があったため」と回答

図表 2.2.18 デジタル化のきっかけとデジタル化による業績への影響(従業員規模別)

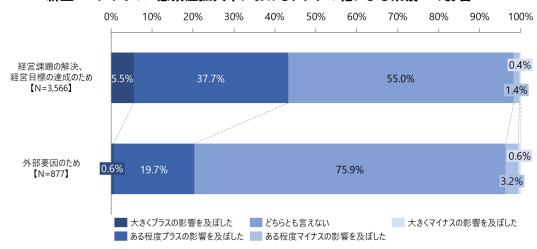


※ 外部要因のため:「経営課題の解決、経営目標の達成のため」を選択せず、

「取引先からの要望・要請があったため」、「法規制に対応するため」、

「金融機関や士業などの支援機関からの指摘があったため」と回答

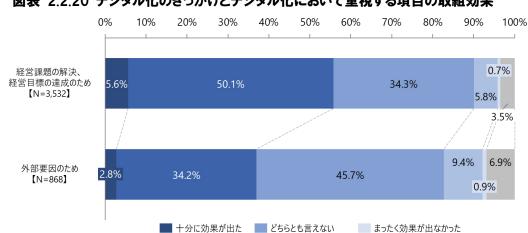
図表 2.2.19 デジタル化のきっかけと 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響



※ 外部要因のため:「経営課題の解決、経営目標の達成のため」を選択せず、

「取引先からの要望・要請があったため」、「法規制に対応するため」、

「金融機関や士業などの支援機関からの指摘があったため」と回答



図表 2.2.20 デジタル化のきっかけとデジタル化において重視する項目の取組効果

※ 外部要因のため:「経営課題の解決、経営目標の達成のため」を選択せず、

「取引先からの要望・要請があったため」、「法規制に対応するため」、

■ ある程度効果が出た ■ あまり効果が出なかった ■ 取り組まなかった

「金融機関や士業などの支援機関からの指摘があったため」と回答

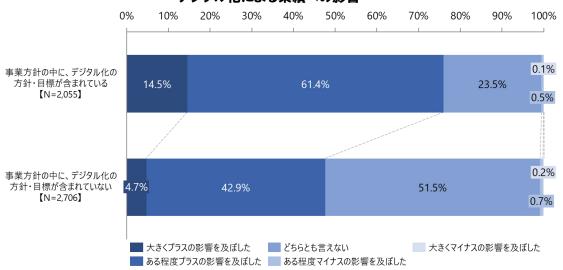
事業方針上におけるデジタル化方針・目標の取扱い

図表 2.2.21 は、事業方針の中にデジタル化の方針・目標が含まれている企業と事業方針の中にデジタル化の方針・目標が含まれていない企業それぞれで、デジタル化に向けた取組が業績にどのような影響を与えたのかを示している。これを見ると、事業方針の中にデジタル化の方針・目標が含まれている企業の方が、デジタル化によるプラスの影響を受けていることが分かる。

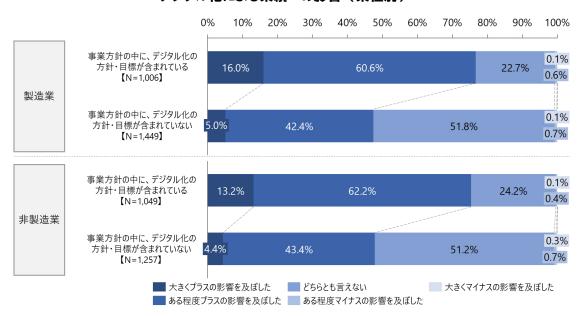
なお、図表 2.2.22、図表 2.2.23 は、製造業・非製造業別、従業員規模別に、事業方針上におけるデジタル化方針・目標の取扱いとデジタル化による業績への影響を分析した結果であるが、業種別・従業員規模別に分析した場合も図表 2.2.21 に示される全体結果と同じ傾向が示された。これにより、業種や従業員規模とは関係なく事業方針上におけるデジタル化方針・目標の取扱いとデジタル化による業績への影響における相関関係が表れていることが分かった。

また、図表 2.2.24、図表 2.2.25 は、事業方針上におけるデジタル化方針・目標の取扱いと新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響、デジタル化において重視する項目の取組効果をそれぞれクロス分析した結果である。図表 2.2.21 に示される結果と同様、事業方針の中にデジタル化の方針・目標が含まれている企業の方が、デジタル化の取組によって良い成果を上げていることが示された。

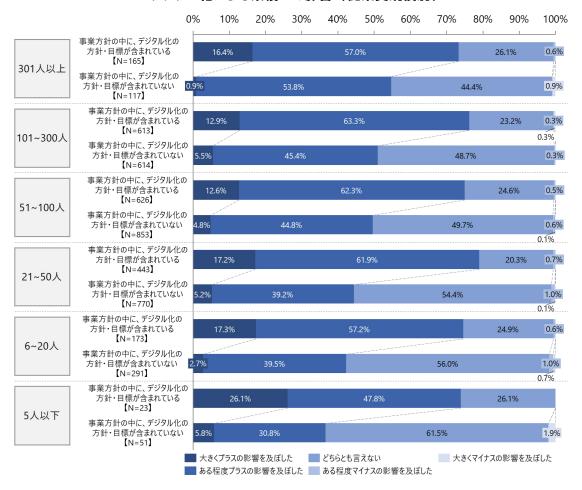
図表 2.2.21 事業方針上におけるデジタル化方針・目標の取扱いと デジタル化による業績への影響



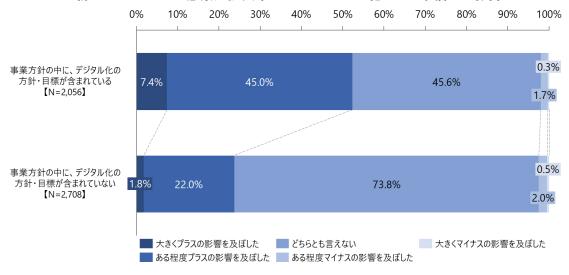
図表 2.2.22 事業方針上におけるデジタル化方針・目標の取扱いと デジタル化による業績への影響(業種別)



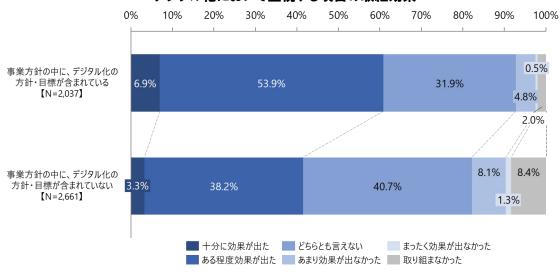
図表 2.2.23 事業方針上におけるデジタル化方針・目標の取扱いと デジタル化による業績への影響(従業員規模別)



図表 2.2.24 事業方針におけるデジタル化方針・目標の取扱いと 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響



図表 2.2.25 事業方針上におけるデジタル化方針・目標の取扱いと デジタル化において重視する項目の取組効果



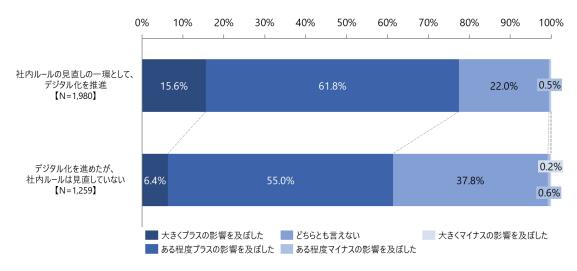
社内ルールの見直し

図表 2.2.26 は、社内ルールの見直しの一環としてデジタル化を推進した企業とデジタル 化は進めたが社内ルールの見直しは実施していない企業のそれぞれで、デジタル化に向け た取組が業績にどのような影響を与えたのかを示している。これを見ると社内ルールの見 直しの一環としてデジタル化を推進した企業の方が、デジタル化によるプラスの影響を受 けていることが分かる。

なお、図表 2.2.27、図表 2.2.28 は、製造業・非製造業別、従業員規模別に、社内ルールの見直し状況とデジタル化による業績への影響を分析した結果であるが、業種別・従業員規模別に分析した場合も図表 2.2.26 に示される全体結果と同じ傾向が示された。これにより、業種や従業員規模とは関係なく社内ルールの見直し状況とデジタル化による業績への影響における相関関係が表れていることが分かった。

また、図表 2.2.29、図表 2.2.30 は、社内ルールの見直し状況と新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響、デジタル化において重視する項目の取組効果をそれぞれクロス分析した結果である。図表 2.2.26 に示される結果と同様、社内ルールの見直しの一環としてデジタル化を推進した企業の方が、デジタル化によって良い成果をあげていることが示された。

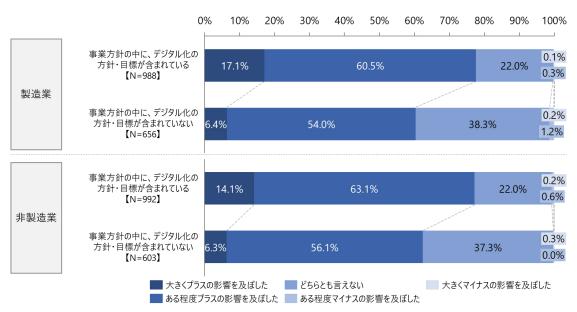
図表 2.2.26 社内ルールの見直しとデジタル化による業績への影響



※ 社内ルールの見直しの一環として、デジタル化を推進

:「事業課題の解決のため、社内ルールの見直しを進め、その一環としてデジタル化を進めた」と回答

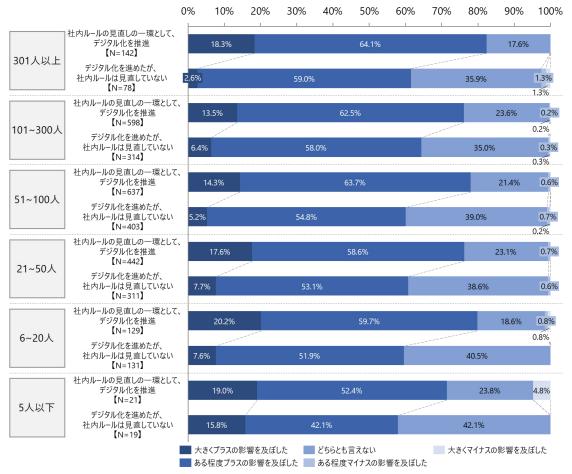
図表 2.2.27 社内ルールの見直しとデジタル化による業績への影響



※ 社内ルールの見直しの一環として、デジタル化を推進

:「事業課題の解決のため、社内ルールの見直しを進め、その一環としてデジタル化を進めた」と回答

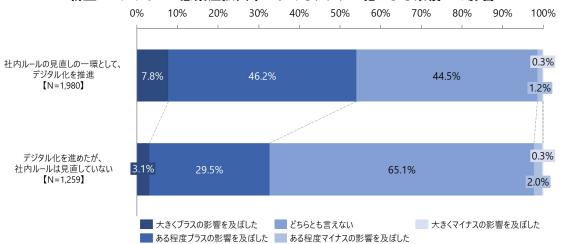
図表 2.2.28 社内ルールの見直しとデジタル化による業績への影響



※ 社内ルールの見直しの一環として、デジタル化を推進

:「事業課題の解決のため、社内ルールの見直しを進め、その一環としてデジタル化を進めた」と回答

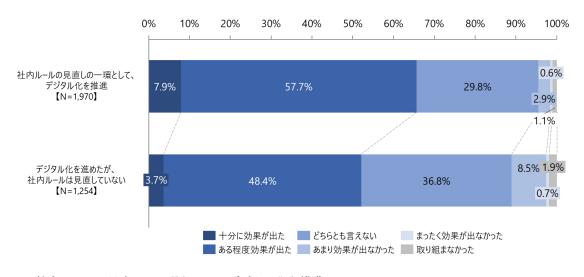
図表 2.2.29 社内ルールの見直しと 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響



※ 社内ルールの見直しの一環として、デジタル化を推進

:「事業課題の解決のため、社内ルールの見直しを進め、その一環としてデジタル化を進めた」と回答

図表 2.2.30 社内ルールの見直しとデジタル化において重視する項目の取組効果



※ 社内ルールの見直しの一環として、デジタル化を推進

:「事業課題の解決のため、社内ルールの見直しを進め、その一環としてデジタル化を進めた」と回答

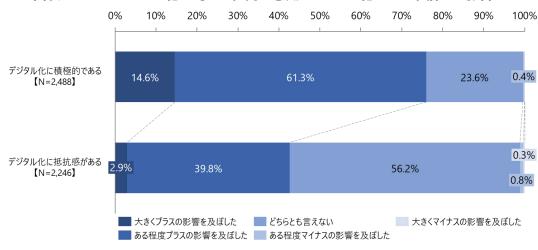
デジタル化に対する社内の意識

図表 2.2.31 は、デジタル化に対して積極的に取り組む風土が醸成されている企業とデジタル化に対して抵抗感のある企業のそれぞれで、デジタル化に向けた取組が業績にどのような影響を与えたのかを示している。これを見るとデジタル化に対して積極的に取り組む風土が醸成されている企業の方が、デジタル化によるプラスの影響を受けていることが分かる。

なお、図表 2.2.32、図表 2.2.33 は、製造業・非製造業別、従業員規模別に、デジタル化に対する社内の意識とデジタル化による業績への影響を分析した結果であるが、業種別・従業員規模別に分析した場合も図表 2.2.31 に示される全体結果と同じ傾向が示された。これにより、業種や従業員規模とは関係なくデジタル化に対する社内の意識とデジタル化による業績への影響における相関関係が表れていることが分かった。

図表 2.2.34 は、デジタル化に対して積極的に取り組む風土が醸成されている企業とデジタル化に対して抵抗感のある企業のそれぞれで、どのような組織文化醸成に向けた取組を実施しているかを示している。社内の各層にデジタル化の目的・目標を丁寧に説明するという項目については、デジタル化に向けた風土が醸成されている企業とそうでない企業の間で大きな差がでており、社員に対する丁寧な説明がデジタル化に対する抵抗感を払拭するために重要な取組であると示唆される。

また、図表 2.2.35、図表 2.2.36 は、デジタル化に対する社内の意識と新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響、デジタル化において重視する項目の取組効果をそれぞれクロス分析した結果である。図表 2.2.31 に示される結果と同様、デジタル化に対して積極的に取り組む風土が醸成されている企業の方が、デジタル化によって良い成果をあげていることが分かる。



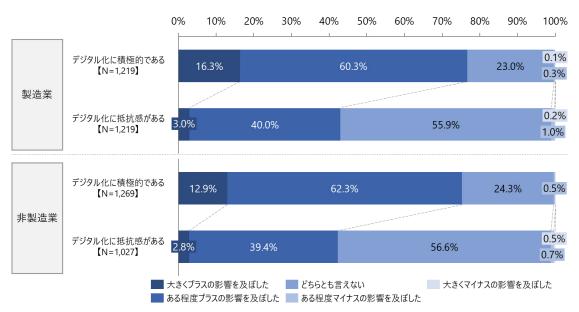
図表 2.2.31 デジタル化に対する社内の意識とデジタル化による業績への影響

※ デジタル化に積極的である:「全社的にデジタル化に積極的に取り組む文化が定着している」、

「デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されつつある」と回答

デジタル化に抵抗感がある:「デジタル化に取組む風潮もあるが、抵抗感も強い」、

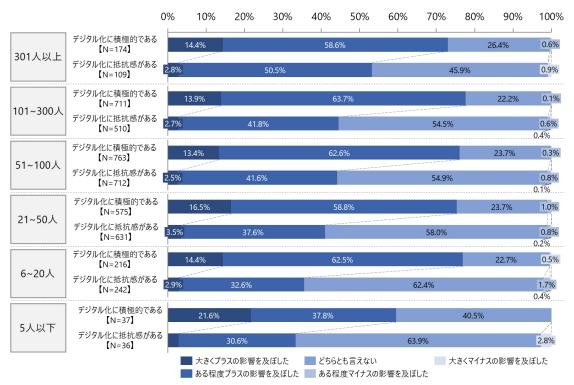
図表 2.2.32 デジタル化に対する社内の意識とデジタル化による業績への影響(業種別)



「デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されつつある」と回答

デジタル化に抵抗感がある:「デジタル化に取組む風潮もあるが、抵抗感も強い」、

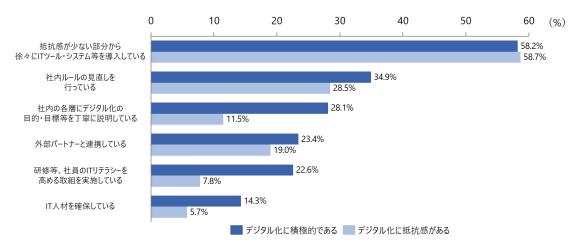




「デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されつつある」と回答

デジタル化に抵抗感がある:「デジタル化に取組む風潮もあるが、抵抗感も強い」、

図表 2.2.34 デジタル化に対する社内の意識と組織文化醸成に向けた取組

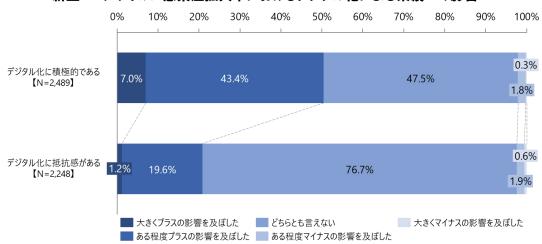


「デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されつつある」と回答

デジタル化に抵抗感がある:「デジタル化に取組む風潮もあるが、抵抗感も強い」、

「全社的にデジタル化に対する抵抗感がつよい」と回答

図表 2.2.35 デジタル化に対する社内の意識と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響

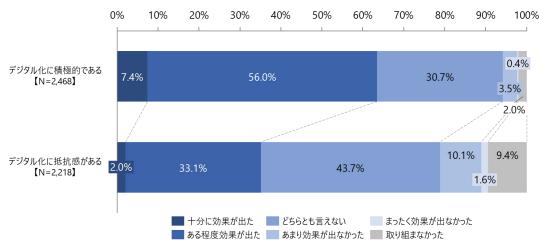


※ デジタル化に積極的である:「全社的にデジタル化に積極的に取り組む文化が定着している」、

「デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されつつある」と回答

デジタル化に抵抗感がある:「デジタル化に取組む風潮もあるが、抵抗感も強い」、

図表 2.2.36 デジタル化に対する社内の意識とデジタル化において重視する項目の取組効果



「デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されつつある」と回答

デジタル化に抵抗感がある:「デジタル化に取組む風潮もあるが、抵抗感も強い」、

「全社的にデジタル化に対する抵抗感がつよい」と回答

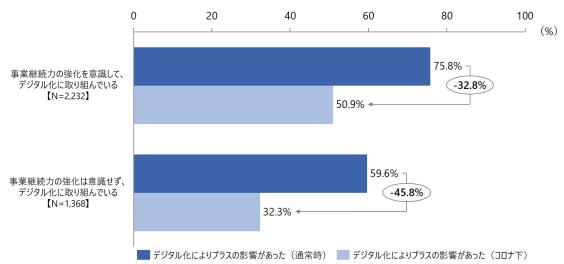
事業継続力強化への意識

図表 2.1.53 に示される通り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って事業継続力強化に向けた意識が高まっており、事業継続力強化に向けた意識がどのような形でデジタル化の取組みに表れているのかを分析した。

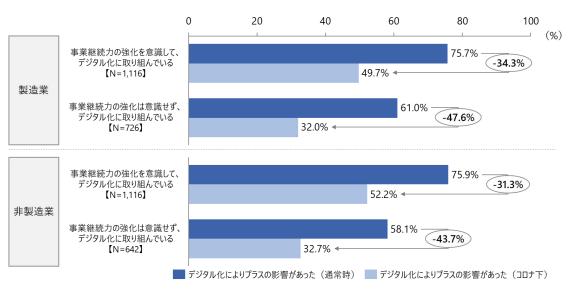
図表 2.2.37 は、事業継続力強化を意識してデジタル化に取組む企業と事業継続力強化を 意識せずにデジタル化に取組む企業それぞれにおいて、デジタル化に向けた取組が業績に どのような影響を与えたのかを示している。これを見ると、事業継続力強化を意識してデジ タル化に取組んでいる企業の方が、新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナスの影響 を抑えられていることが分かった。

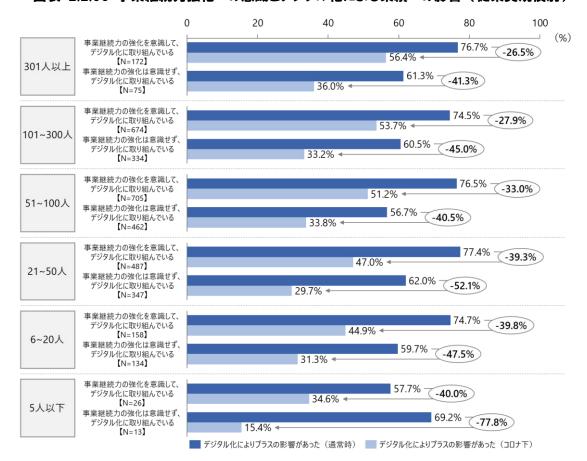
なお、図表 2.2.38、図表 2.2.39 は、製造業・非製造業別、従業員規模別に、事業継続力強化への意識とデジタル化による業績への影響を分析した結果であるが、業種別・従業員規模別に分析した場合も図表 2.2.37 に示される全体結果と同じ傾向が示されている。これにより、業種や従業員規模とは関係なく、事業継続力強化への意識とデジタル化による業績への影響における相関関係が表れていることが分かる。

図表 2.2.37 事業継続力強化への意識とデジタル化による業績への影響



図表 2.2.38 事業継続力強化への意識とデジタル化による業績への影響(業種別)





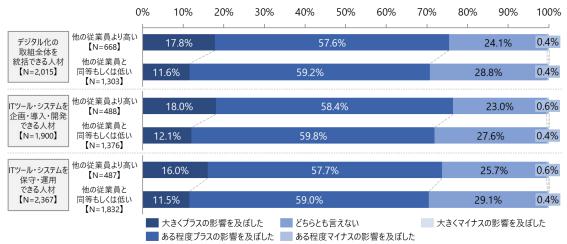
図表 2.2.39 事業継続力強化への意識とデジタル化による業績への影響(従業員規模別)

IT 人材の処遇

図表 2.2.40、図表 2.2.41 はそれぞれ、IT 人材の報酬設定状況別、裁量権設定状況別に、 デジタル化に向けた取組が業績にどのような影響を与えたのかを示している。これを見る と IT 人材に対して他の従業員よりも高い報酬や裁量権を設定している企業の方が、デジタ ル化によるプラスの影響を受けていることが分かる。

また、図表 2.2.42、図表 2.2.43、図表 2.2.44、図表 2.2.45 は、IT 人材の報酬や裁量権の設定状況と新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響、デジタル化において重視する項目の取組効果をそれぞれクロス分析した結果である。図表 2.2.40、図表 2.2.41 に示される結果と同様、IT 人材に対して他の従業員よりも高い報酬や裁量権を設定している企業の方が、デジタル化によって良い成果をあげていることが分かる。

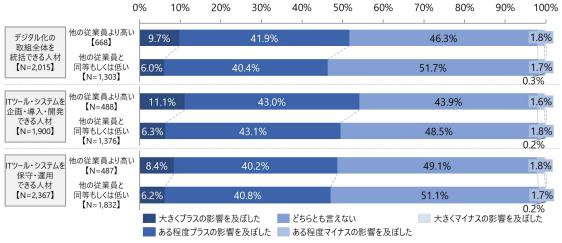
図表 2.2.40 IT 人材の報酬とデジタル化による業績への影響



※ 他の従業員と同等もしくは低い:「他の従業員と同等」、「他の従業員よりも低い」と回答

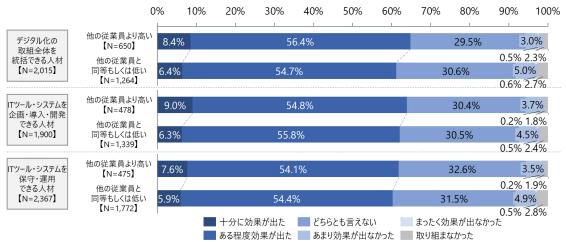
図表 2.2.41 IT 人材の報酬と

新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%



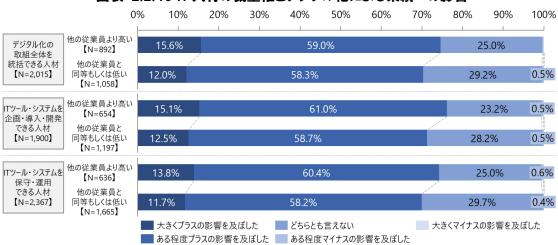
※ 他の従業員と同等もしくは低い:「他の従業員と同等」、「他の従業員よりも低い」と回答

図表 2.2.42 IT 人材の報酬とデジタル化において重視する項目の取組効果



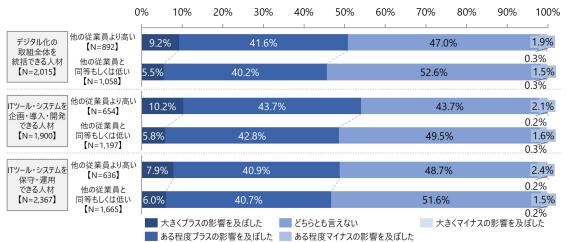
※ 他の従業員と同等もしくは低い:「他の従業員と同等」、「他の従業員よりも低い」と回答

図表 2.2.43 IT 人材の裁量権とデジタル化による業績への影響



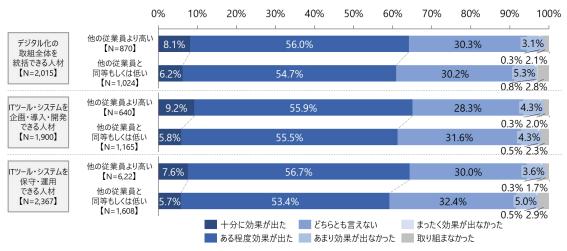
※ 他の従業員と同等もしくは低い:「他の従業員と同等」、「他の従業員よりも低い」と回答

図表 2.2.44 IT 人材の裁量権と 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるデジタル化による業績への影響



※ 他の従業員と同等もしくは低い:「他の従業員と同等」、「他の従業員よりも低い」と回答

図表 2.2.45 IT 人材の裁量権とデジタル化において重視する項目の取組効果

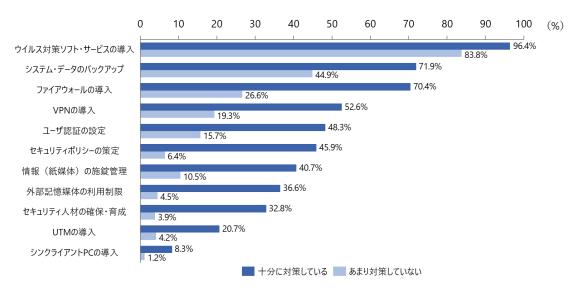


※他の従業員と同等もしくは低い:「他の従業員と同等」、「他の従業員よりも低い」と回答

情報セキュリティ対策

図表 2.2.46 は、十分に情報セキュリティ対策をとれている企業とあまり情報セキュリティ対策をとれていない企業それぞれにおいて、どのような対策を実施しているのかを示している。これを見ると、どちらの企業もウイルス対策ソフト・サービスの導入は高い割合で実施しているものの、その他の項目については、十分に対策をとれている企業とあまり対策をとれていない企業の間で、実施率に隔たりができていることが分かる。

図表 2.2.46 情報セキュリティ対策状況別の対策内容



第3章 デジタル化事例の収集・整理

定性面から中小企業のデジタル化の実態把握を目的として、全国の中小規模・小規模事業者、外部専門家等の特徴的な事例の収集・整理を行った結果について、選定した結果を図表3.1 に示す。

図表 3.1 中小企業・小規模事業者、外部専門家等の特徴的な事例

#	事例分類	企業名	概要
1	ITを活用した業務効 率化 生産性向上	カホク運送株式会社	トラックのGPS情報を利用した物流システムにより、運転手及 び配送の状況を把握し、運行計画の最適化を実現
2		株式会社宮本製作所	従来目視により行っていた出荷確認を無線ICタグを用いることで省力化。同時に、在庫管理の一括化、作業ミスの減少、出荷確認プロセスの標準化を実現し、複数の面から生産性を向上
3		三友製作所	非効率な生産プロセスに伴う人員不足に対応するため、機械の 稼働率管理システムを導入し、生産性向上を実現
4	loTによる生産性向上	日冷工業株式会社	受注商品の多種類かに伴う受注-生産プロセスの複雑化に対応するため、受注データベースや生産計画策定システムを導入し、生産計画を最適化
5	101による工作[11]工	光洋陶器株式会社	多品種少量生産に対応するためにロボットやIoTツールを導入。省力化を進めると同時に、職人技術の標準化を達成
6		株式会社ウチダ製作 所	他メーカーと設備稼働状況連携の上、「金型共同受注サービス」を開発し、連携メーカー全体での受注機会増加とユーザーのワンストップ注文を実現
7		岡谷熱処理工業	大きな業務負荷につながっていた熱処理炉管理をIoT化し、遠隔管理による管理者の負担軽減を達成。同時に、作業ミスの削減や有事の際の迅速な対応も実現
8	loTによる顧客サービ	スターエンジニアリ ング	業務用生ごみ処理機の稼働状況を遠隔監視する予防保全システムを構築し、販売からメンテナンスまでサービスを拡大
9	スの向上 拡大	日美装建株式会社	エアコンにIoTセンサを導入することで、現地点検による作業 負荷を軽減。同時に、単純な定期点検や保守業務からデジタル データを基にしたメンテンナンスまでサービス範囲を拡大さ
10		クロスエフェクト	最先端の3Dモデルを活用することで、顧客の小ロット受注生産 要望に対応するとともに、受注から生産までの期間を大幅に短 縮
11	最新技術を活用した 競争力強化	株式会社アプレ	ビニールハウス内の環境データを収集し、制御するIoT水耕栽培システムを導入。生産性を向上することで無農薬栽培への需要に対応するとともに、AIで分析したデータをもとに栽培方法
12		株式会社エルアンド エー	AI搭載のクリーニングセルフレジを開発し、無人店舗の実現を 目指す

#	事例分類	企業名	概要
13		隂山建設株式会社	自社開発した建設情報化しかアプリ「Building MORE」により、顧客満足度向上と生産性向上を実現
14	自社開発ツールによ	株式会社ヒラノ	ツールを自社開発し、DXを実現している中小企業
15	るデジタル化	株式会社竹延	自社業務に適した勤怠管理ツールを自主開発する同時に、開発 したツールを他社に外販
16		ダイヤ精機株式会社	中小企業ならではの情報共有不足に対応するため、ソフトウェアベンダとの協業の下、コミュニケーションツール「Lista」を開発。開発ツールは同業他社へも外販
17	特徴的なテレワーク	株式会社WORK SMILE LABO	テレワーク推進に伴ってビジネスモデルを大幅に転換し、自社 のテレワークシステムを販売する中小企業
18	導入事例	株式会社フュー チャーネットワーク ス	テレワークを導入に伴い、クラウド上で全作業が完結できる環 境を整備
19	顧客接点のオンライ	税理士法人マッチポ イント	クラウドを活用した完全オンラインでの税務相談サービスを導入し、顧客を全国へ拡大
20	ン化	井上玩具煙火株式会社	花火業界が縮小する一方で、販売チャネルが量販店経由に限定 される厳しい事業環境において、自社ブランドの高級花火をオ ンライン経由で顧客に直接販売を導入し、売上大幅増を達成
21		株式会社白山	コロナ環境下でのテレワーク導入に伴い評価制度の見直しを実施。見直しの経験をもとに、ノウハウを他社にコンサルする サービスを開始
22	コロナ環境下での特 徴的なテレワーク導 入事例	クリエイティブワー クス合同会社	IoTベースの「溶接キット」と情報システムにより、現場の溶接職人にまでリモートワークを導入。コロナ環境下での稼働率維持を実現
23		ソフトム株式会社	コロナ禍でのテレワーク導入に伴い、勤務制度の整備、手続き のペーパーレス化、営業のオンライン化等、アフターコロナも 見据えた経営改革を推進

#	事例分類	企業名	概要
24		株式会社いただきま すカンパニー	Zoomを活用したオンラインでの体験ツアー(現場見学、生産者とのリアルタイム交流、収穫作業を見学した野菜の宅配サービス等)を導入し、コロナ環境下での観光客減に対応
25		琴平バス株式会社	Zoomを活用したオンラインバスツアーを実施しつつ、現地の 食べ物をクール便で郵送。バーチャルとリアルを融合した観光 企画により、新規顧客を開拓
26	ITを活用したコロナ	株式会社IKUSA	コロナ禍でコミュニケーション不足が課題となっている法人向 けに、チームビルディングを目的としたオンライン謎解きイベ ントを展開し、新規顧客を開拓
27	対応	有限会社平田観光農園	オンラインツールと宅配を組み合わせた「自宅いちご狩り体 験」といったサービスを展開し、コロナ環境下で新規顧客を獲 得
28	テイクアウトみま		徳島県美馬町の中小飲食店が連携してテイクアウト情報Webサイト「テイクアウトみま」を立ち上げ、コロナ禍での集客を実現
29		円頓寺商店街TAKE OUT	地元商店街が連携して、テイクアウト情報WEBサイトを立上 げ、商店街の活性化を促進
30		松月産業株式会社	ホテルシステムをクラウド化することで災害下の安定稼働に備 えるとともに、顧客情報等を一元管理等で業務効率化を実現
31	その他	株式会社TOPCREW	アルバイト管理の負担を削減するため、社内ポータルサイトの 開設により、社員-アルバイト間の情報共有を円滑化し、社員満 足度を向上
32		東北コピー販売株式会社	クラウドツールを活用して業務効率化を達成した自社の事例をもとに、他中小企業へITツール活用ノウハウを提供するサービスを展開

出所)各種公開情報より NRI 作成

第4章 中小企業のデジタル化における課題の抽出及び今後に向けた政策提言 デジタル化に向けた意識改革

アンケート調査の結果より、アナログな文化・価値観の定着が中小企業のデジタル化において重要な課題であることが分かった。中小企業のデジタル化を推進するにあたっては、デジタル化に向けた具体的な取組内容を検討するよりもまず、デジタル化に向けた意識改革を進めることが必要であると考えられる。またアンケート分析より、デジタル化に対する抵抗感を払拭してからデジタル化を推進する企業の方がやはり、デジタル化においてより良い成果を出す傾向にあることも示されている。

デジタル化に向けた意識改革については、経営者の意識、従業員の意識と大きく 2 つの 段階があると考えられる。前者の経営者の意識については、新型コロナウイルス感染症拡大 に伴って、デジタル化を重要視する方向へと進んでいるものの、まだまだデジタル化の必要 性を感じていない経営者が一定数存在する。経営者の意識向上に向けては、セミナー等の開催により、デジタル化の成功事例を周知するといった施策も考えられるが、この場合、元々 デジタル化に関心のある企業しかセミナーに参加しない、経営者に成功事例を特殊事例として捉えられてしまうといった課題が想定される。中小企業においては、同じ地域や同じ規模の企業からの助言等が有効であると考えられ、地域の経営者間でデジタル化について交流する場を設ける、地域ごとに身近なモデルケースを取り上げる、といった支援策が有効と 推察される。

従業員の意識改革については、アンケート分析より、社員に対してデジタル化の目的・目標を丁寧に説明することが需要であると推察された。一方で、デジタル化の明確な目的・目標が定まっていないことは、アナログな文化・価値観の定着と並び、中小企業のデジタル化における大きな課題の 1 つとなっている。従業員の意識改革に向けては、意識改革に関するノウハウの共有といった直接的な支援策のほか、デジタル化の目的・目標の明確化に向けた業務分析や課題抽出といった支援策も有効であると考えられる。

なお、本アンケート調査の結果からは、試行錯誤を許容する風土がある企業の方が、デジタル化おいてより良い成果を出す傾向にあることも示された。システム開発においてアジャイル型が主流となる中、綿密な1つの計画の下でデジタル化を推進していくような形よりも、トライアンドエラーを繰り返しつつデジタル化を推進していくような形が有効であると示唆される。デジタル化に向けた意識改革に取り組むにあたっては、試行錯誤を許容するような組織風土の醸成について、念頭に置くことも有効であると考えられる。

デジタル化の目的・目標の明確化、デジタル化方針の策定

アンケート調査結果より、デジタル化に向けた明確な目的・目標が定まっていないことは、アナログな文化・価値観の定着と並び、中小企業のデジタル化における大きな課題の 1 つであることが分かった。さらにはアンケート分析より、デジタル化の方針・目標を事業方針上から明確化することが、重要であると示唆された。

デジタル化の重要性が唱えられる中、デジタル化の目的・目標が不明瞭なまま IT ツール・システムの導入に踏み切ってしまう中小企業が出てくることも懸念される。実際に IT ツール・システムの導入自体が目的となった結果、不要なツール・システムを導入し、無駄な投資に終わってしまったというケースがあげられている。また、既存のパッケージシステムについては大企業向けのものが多く、中小企業の場合は導入の目的を明確化した上で、各社の事情に合わせてシステムを調整する必要もある。

もちろん企業自身でデジタル化の目的・目標を明確化することが重要であるが、定常業務もある中、現状の業務分析や課題抽出が進まない、デジタル化によって何に対応できるのかが分からないといった課題が想定される。外部支援機関による業務分析や課題抽出、デジタル活用事例の提示といった施策が有効であると考えられる。

全社単位でのデジタル化の推進

アンケート調査の結果より、全社単位でデジタル化を推進する企業や経営者の積極的な 関与の下でデジタル化を推進している企業が、デジタル化においてより良い成果を出す傾 向にあることが示された。例えば人事・経理といった機能ごとに特化したツール・システム を導入していくよりも、全社・経営目線で、各機能間の連携等まで考慮し、デジタル化を推 進することが有効であると考えられる。

一方で、中小企業の場合、IT ベンダー等から提案されるまま個々のツール・システムを 導入してしまう事例も一定数存在する。外部機関が要件定義等から伴走し、全体最適を図っ たツール・システムの導入を推進していくことが有効であると考えられる。

デジタル化における社外との取組

外部パートナーとの協業については、まだまだ進んでいない状況にある。しかし、今後多様化する消費者の嗜好に対応するためには、外部パートナーとの協業が重要度を増していくと推察される。また、デジタル化が進むにつれ、地域に閉じない遠隔地間での協業も進んでいくと考えられる。協業に向けては外部の協業先・仲介者が見つからないことが課題として挙げられており、外部支援機関による地域に閉じない企業マッチングが施策として重要であると考えらえる。また、外部パートナーとの協業に当たっては、自社の技術・ノウハウの流出に対する懸念も一定数存在し、情報管理に関するガイドラインの策定等も有効であると推察される。

情報セキュリティ対策

最後に情報セキュリティ対策については、アンケート調査の結果より、約2割の企業が サイバー攻撃の被害を認識している一方で、十分に対策をできているとする企業は14.2% にとどまり、また、あまり対策していない、まったく対策していないとする企業が17.3% にのぼることがわかった。 セキュリティ対策の内容としては、ウイルス対策ソフト・サービスの導入が主となって おり、企業の資金状況等に関わらず取り組むことができるセキュリティポリシーの策定に ついては、進んでいない状況である。社内の検討・推進体制が整わないことが情報セキュ リティ対策の主要な課題として挙げられていることを考慮すると、セキュリティポリシー の策定に対する伴走支援策等が有効であると考えられる。

以上

第5章 添付資料

5.1. 中小企業向けアンケート調査票

本アンケートの封筒に記載されている 5 桁の ID 番号を、ご記入下さい。

ID番号 (5桁)			

I. 黄社の概要についてお伺いします。

問 1. 貴社の本社所在地の都道府県・市区町村名(※)を、ご記入下さい。

※郡は不要です。また、東京都以外の政令指定都市の方は、区の入力は不要です。

貴社の本社所在地

問 2. 貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの)として、あてはまるもの<u>1つ</u>にOをつけて下さい。

- 1. 農業、林業、漁業 2. 鉱業、採石業、砂利採取

- 4. 製造業
- 5. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 情報通信業

- 7. 運輸業、郵便業
- 8. 卸売業

9. 織物・衣服・身の回り品小売業

- 10. 飲食料品小売業
- 11. その他小売業
- 12. 金融業、保険業

- 13. 不動産業、物品賃貸 14. 学術研究、専門・技術サービス業 15. 宿泊業

- 16. 飲食サービス業
- 17. 生活関連サービス業
- 18. 娯楽業

- 19. 教育、学習支援業
- 20. 医療、福祉
- 21. その他のサービス業

22. その他上記以外の分類

問 3. 貴社の主な販売先として、あてはまるもの 1 つに○をつけて下さい。

- 1. BtoB (主に大企業)
- 2. BtoB (主に中小企業)
- 3. BtoC

問 4.問 3 で、「1.BtoB(主に大企業)」、「2.BtoB(主に中小企業)」と回答された方にお聞きします。 年間総売上高における最も取引規模が大きい業種について、問2の選択肢からお答え下さい。

最も取引規模が大きい業種

問 5. 貴社の創業年代として、あてはまるもの 1 つに口をつけて下さい。

- 1. 1959 年以前
- 2. 1960 年代
- 3. 1970 年代
- 4. 1980 年代

- 5. 1990 年代
- 6. 2000 年代
- 7. 2010-2014年
- 8. 2015 年以降

問 6. 従業員数(※)について、あてはまる数字をご記入下さい。

※ここでの従業員とは、常時雇用する正社員、パート、アルバイトのことを指します。 (経営者、役員、無給の家族 従業員、派遣・下請従業員などは含みません。)

従業員数		人
------	--	---

問 7. 新型コロナウイルス感染症<u>拡大前</u>の売上高(年商)として、あてはまるもの <u>1つ</u>にOをつけて下さい。

- 1. 1億円未満
- 2. 1億円~5億円未満
- 3.5億円~10億円未満

- 4. 10 億円~20 億円未満
- 5. 20 億円~50 億円未満
- 6.50億円以上

問 8. 新型コロナウイルス感染症<u>拡大前</u>の利益(経常利益)として、あてはまるもの <u>1 つ</u>にOをつけて下さい。 1. 黒字 2. 収支均衡 3. 赤字 問 9. 新型コロナウイルス感染症<u>拡大前</u>5年間の売上高(年商)の傾向について、あてはまるもの<u>1つ</u>にOをつ けて下さい。 2. 横ばい

問 10. 新型コロナウイルス感染症拡大前5年間の利益の傾向について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 增益傾向

1. 增収傾向

2. 横ばい

3. 減益傾向

3. 減収傾向

問 11. 新型コロナウイルス感染症拡大前 5 年間の労働生産性の傾向について、あてはまるもの 1 つに〇をつけて 下さい。

1. 高くなっている

2. 横ばい

3. 低くなっている

Ⅱ. 責社の経営者についてお伺いします。

問 12. 貴社の経営者の年代として、あてはまるもの 1 つに〇をつけて下さい。

1. 20 代以下

2.30代

3.40代

4.50代

5.60代

6.70代

7.80代以上

問 13. 貴社の経営者の現職就任年数として、あてはまるもの 1つに○をつけて下さい。

1. 5年未満

2. 5~10年未満

3. 10~15 年未満

4. 15~20 年未満

5. 20 年以上

間 14. 経営者になる前のご経験として、あてはまるものに○をつけて下さい。(複数回答可)

就業前に IT ツールを頻繁に活用していた

2. IT 企業に勤めていた

3. IT ツールを頻繁に活用する企業に勤めていた 4. いずれにも当てはまらない

Ⅲ. 貴社におけるデジタル化(※)に対する考え方についてお伺いします。

※デジタル化とは、アナログデータをデジタルデータに変換・活用し、業務の効率化を図ることや、経営に新しい価値を 生み出すことなどを指します。

問 15. 貴社における意思決定の過程について、最も近いもの 1 つに○をつけて下さい。

- 1. 経営層の意思決定が起点となることが多い
- 2. どちらかといえば経営層の意思決定が起点となることが多い
- 3. どちらかといえば従業員からの提案が起点となることが多い
- 4. 従業員からの提案が起点となることが多い

問 16. 貴社において、試行錯誤を許容する組織風土があるかについて、あてはまるもの 1 つに○をつけて下さい。

1. 十分当てはまる

2. ある程度当てはまる

3. どちらとも言えない

4. あまり当てはまらない

5. 全く当てはまらない

問 17. 貴社におけるデジタル化を推進している体制として、あてはまるもの 1 つに○をつけて下さい。

1. 全社的に推進している

- 2. 部署単位で推進している
- 3. デジタル化を推進していない

問 18. 貴社におけるデジタル化の推進に対する経営者の関与度合として、あてはまるもの<u>1つ</u>にOをつけて下さい。

- 1. 経営者が積極的に関与している
- 2. 経営者がある程度関与している
- 3. システム部門や現場の責任者などに一任しており、経営者は関与していない

問 19. 貴社が、デジタル化の必要性を感じたきっかけとして、あてはまるものに〇をつけて下さい。(複数回答可)

- 1. 経営課題の解決、経営目標の達成のため
- 2. 取引先から要請・要望があったため
- 3. 金融機関や士業などの支援機関から指摘があったため
- 4. 法規制に対応するため
- 5. 必要性を感じていない

問 20. 貴社デジタル化の推進に向けた課題として、あてはまるものに〇をつけて下さい。(複数回答可)

- 1. 明確な目的・目標が定まっていない 2. 活用したい IT ツールがない
- 3. 組織の IT リテラシーが不足している
- 4. 長年の取引慣行に妨げられている
- 5. アナログな文化・価値観が定着している
- 6. 部門間の対立がある

7. 資金不足

8. その他(

問 21. 貴社におけるこれまでのデジタル化の推進に向けた取組が、業績上どのような影響を及ぼしたか、あてはまる もの1つに〇をつけて下さい。

- 1. 大きくプラスの影響を及ぼした
- 2. ある程度プラスの影響を及ぼした

3. どちらとも言えない

- 4. ある程度マイナスの影響を及ぼした
- 5. 大きくマイナスの影響を及ぼした

問 22. 新型コロナウイルス感染症拡大下において、貴社におけるデジタル化の推進に向けた取組が、業績上どのよ うな影響を及ばしたか、あてはまるもの <u>1つ</u>にOをつけて下さい。

- 大きくプラスの影響を及ぼした
- 2. ある程度プラスの影響を及ぼした

3. どちらとも言えない

- 4. ある程度マイナスの影響を及ぼした
- 5. 大きくマイナスの影響を及ぼした

IV. 黄社の今後の事業方針およびデジタル化の方針についてお伺いします。

問 23. 貴社の今後の事業展開の方針として、あてはまるもの 1 つに○をつけて下さい。

- 成長・拡大
- 安定・維持
 3. 縮小・撤退

問 24.	①~③の項目について、	貴社の事業方針上	重要視している順に	3つご記入下さい
IPI 4T.	@ SOMETICE SOLCE	異性の子来の別上	- MANUEL CALANIEL	2 2 C BOX I C

- ① 新たな事業・商品・サービスの創出・改善
- ② 取引関係の構築・改善
- ③ 組織管理体制の見直し

	第1位	第2位	第3位	
重視している項目				

問 25. 貴社の事業方針において、デジタル化の方針・目標は含まれているか、あてはまるもの <u>1つ</u>に〇をつけて下さい。

- 1. 事業方針の中に、デジタル化の方針・目標が含まれている
- 2. 事業方針の中に、デジタル化の方針・目標が含まれていない

問 26. ①新型コロナウイルス感染症拡大前および、②現在における貴社のデジタル化に対する考え方について、それぞれあてはまる数字を<u>1つ</u>ご記入下さい。

1. 事業方針上の優先順位は高い	2. 事業方針上の優先順位はやや高い
3. 事業方針上の優先順位はやや低い	4. 特に必要性を感じない
①感染症拡大前	②現在

問 27. ①~②の項目について、賞社がデジタル化に向けた取組を進めるにあたって重視している項目を、上から順に 3 つご記入下さい。また、重視している項目のこれまでの効果について、A~F の選択肢からそれぞれご記入下さい。

サービスの質向上 客との関係強化
などの関係強化
A SE L. MARITANINE
の削減
コセスの改善
動き方改革
のクリア

A)	十分に効果が出た	B)	ある程度効果が出た	
C)	どちらとも言えない	D)	あまり効果が出なかった	
E)	まったく効果が出なかった	F)	取り組まなかった	

	第1位	第2位	第3位
重視している項目 (①~⑫)			
重視している項目の効果 (A~F)			

問 28. 新型コロナウイルス<u>感染症拡大後、</u>貴社のデジタル化において重要度が上がった項目を、<u>問 27 の①~⑫</u> の項目より上から順に<u>3 つ</u>ご記入下さい。

	第1位	第2位	第3位
重要度が上がった項目			

問 29. 貴社における新型コロナウイルス感染症拡大前5年間のITツール・システムへの投資額の傾向として、あてはまるもの1つにOをつけて下さい。

1.	増加傾向	2.	横ばい
3.	減少傾向	4.	実施していない

問 30. 黄社における社内ルールの見直しとデジタル化の状況について、あてはまるもの 1 つに〇をつけて下さい。

- 1. 事業課題の解決のため、社内ルールの見直しを進め、その一環としてデジタル化を進めた
- 2. 社内ルールの見直しを進めたが、デジタル化は進めていない
- 3. デジタル化を進めたが、社内ルールは見直していない
- 4. 社内ルールの見直しも、デジタル化も進めていない

V. 黄社におけるデジタル化に向けた組織的な取組についてお伺いします。

問 31. 貴社におけるデジタル化に対する社内の意識について、あてはまるもの 1 つにOをつけて下さい。

- 1. 全社的にデジタル化を積極的に取り組む文化が定着している
- 2. デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されつつある
- 3. デジタル化に取り組む風潮もあるが、抵抗感も強い
- 4. 全社的にデジタル化に対する抵抗感が強い

問 32. 貴社がデジタル化に向けた組織文化を醸成するための取組として、あてはまるものにOをつけて下さい。 (複数回答可)

- 1. 社内の各層にデジタル化の目的・目標等を丁寧に説明している
- 2. 研修等、社員の IT リテラシーを高める取組を実施している
- 3. 抵抗感が少ない部分から徐々に IT ツール・システム等を導入している
- 4. 社内ルールの見直しを行っている
- 5. IT 人材を確保している
- 6. 外部パートナーと連携している
- 7. その他(

/

問 33. 貴社の IT 人材(※)に関する (1) ~ (5) の各項目について、下記の表に沿ってご記入下さい。

(注1) ①~③で(1)を「1.確保できていない」と回答した項目については、(2)、(3)のご記入は不要です。

※IT 人材とは、IT ツールの活用や情報システムの導入を企画、推進、運用する人材のことを指します。

	(1) 確保状況	(2) 部署	(3) 処	遇	(4) 確保の方法	(5) 育成の方法
	としてあてはまるもの をご回答下さい。	IT人材の所属する部署としてあて はまるものをご回答下さい。	あてはまる 答下さい。	ものをご回	IT人材の確保の方法としてあてはまるものをご回答下さい。(複数回答可)	IT人材の育成の方法としてあてはまるものをご回答 下さい。(複数回答可)
	【選択肢】 1.確保できていない(注1) 2.確保できている (1~2人) 3.確保できている (3人以上)	【選択肢】 1.経営層 (CIOなど) 2.システム部門 3.その他(※) ※営業部や製造	高い 2. 他の従 等 3. 他の従	業員よりも 業員と同	【選択肢】 1.既存社員の育成 2.新規社員の採用 3.外部人材(派遣社 員等)の活用 4.何も実施していない 5.その他	【選択肢】 1. 自社で育成を実施している 2. 外部パートナーを活用し育成を実施している 3. 社員の自己研纂を費用面等から補助してい
		部などを指します	【韓段商州】	【裁量権】		a 4. 基本的に社員の主体 性に任せている 5. その他
①デジタル化の取 組全体を統括 できる人材						
②ITツール・シス テムを企画・導 入・開発できる 人材						
③ITツール・シス テムを保守・運 用できる人材						

問 34. 貴社の IT 人材の確保における課題として、あてはまるものにOをつけて下さい。(複数回答可)

1. IT 人材を採用・育成する方法がわからない	2. IT 人材を採用・育成する体制が整っていない
3. 人材難により IT 人材を採用できていない	4. IT 人材に向けた魅力的な処遇が設定できない

5. その他(

問 35. 貴社のデジタル化において実施した業務プロセスの見直しの範囲について、あてはまるもの <u>1 つ</u>に〇をつけて 下さい。

	業務プロセスの全体を刷新した 業務プロセスの一部を調整した	問 36、問 37、問 38 にご回答ください
3.	業務プロセスを変更していない	→ 間 39 にお進みください

問 36. 問 35 で「1.業務プロセスの全体を刷新した」、「2.業務プロセスの一部を調整した」と回答された方に お聞きします。

貴社の業務プロセスの見直しにおける考え方として、あてはまるものに1つに〇をつけて下さい。

- 1. 導入する IT ツール・システムに合わせて、業務プロセスの見直しを行う
- 2. 業務プロセスの見直しに合わせて、ITツール・システムの導入を行う
- 3. その他(

問 37. 問 35 で「1.業務プロセスの全体を刷新した」、「2.業務プロセスの一部を調整した」と回答された方に お聞きします。

貴社における業務プロセスの見直しの進め方について、あてはまるものに1つに〇をつけて下さい。

- 1. 経営者が積極的に関与している
- 2. 経営者がある程度関与している
- 3. 経営者がシステム部門や現場の責任者などに一任しており、経営者は関与していない
- 問 38. 問 35 で「1.業務プロセスの全体を刷新した」、「2.業務プロセスの一部を調整した」と回答された方に お聞きします。

貴社のデジタル化において実施した業務プロセスの見直しによる効果として、あてはまるもの <u>1</u>0に〇をつけて下さい。

- 1. 十分に効果が出た
 2. ある程度効果が出た

 3. どちらとも言えない
 4. あまり効果が出なかった

 5. まったく効果が出なかった
- 問 39. 賞社のデジタル化に向けた取組における事業継続力強化への意識について、あてはまるもの<u>1つ</u>に○をつけて下さい。
 - 1. 事業継続力の強化を意識して、デジタル化に取り組んでいる
 - 2. 事業継続力の強化は意識せず、デジタル化に取り組んでいる
 - 3. デジタル化に取り組んでいない
- 問 40. 新型コロナウイルス感染症をきっかけに、事業継続力の強化の観点からもデジタル化の重要性が高まったと 感じるか、あてはまるもの 1 つにOをつけて下さい。
 - 1. はい → 間 41 にご回答下さい
 - 2. いいえ → 間 42 にお進み下さい
- 間 41. 間 40 で「1. はい」と回答された方にお聞きします。

事業継続力の強化に向けて、デジタル化により解決したい項目について、あてはまるものにOをつけて下さい。 (複数回答可)

1. リモートワーク環境の整備	2. 社内コミュニケーションの継続		
3. 情報資産の保護	4. 仕入・生産体制の維持		
5. 供給・販売体制の維持	6. その他()	

VI. 貴社における IT ツール・システムの導入状況についてお伺いします。

- 問 42. 黄社における IT ツール・システムに関する(1) \sim (3)の各項目について、下記の表に沿ってご記入下さい。
- (注 1) ①~⑩で(1)を「1. 導入する予定はない」と回答した項目については(2)、(3)のご記入は不要です。
- (注 2) ①~⑩で(1)を「5. 現在導入を検討している」と回答した項目については、(3)のご記入は不要です。

	(1) 導入状況		(2)導入の狙い	(3) 導入の効果
	についてご記入下さい。また、主にクラウドサービスを導入している場合には、○をご記入下さい。 【選択肢】 1. 導入する予定はない(注1) 2. 3年以上前から導入している 3. 1-2年前から導入している 4. 新型コロナウイルス感染拡大を契機に導入した 5. 現在導入を検討している(注2) 導入状況 ※選択肢1~5をに導入している場合には、○をご記入下		それぞれのITツール・システム導入の狙いについてあてはまるものをご記入下さい。(複数回答可) 【選択肢】 1.経営判断の効率化・高度化 2.新いい事業・サービスの創出 3.商品・サービスの質向上 4.新規顧客の開拓	
		に導入している場合	9. 乗物プロピスクのの単位 10.社内の働き方改革 11.いずれにも当てはまらない	
①ERP:基幹システム				
②グループウェア →Microsoft Office 365、サイボ ウズグループウェアなど				8
③コミュニケーション →社内・ビジネスチャット、ウェブ会議、 SNS				
・販売促進・取引管理→ECサイトの構築、CRM: 顧客管理システム、SFA: 営業管理システム、在庫管理: POSシステム				
⑤生産管理 →設計: CAD、工程管理(IoT)				
⑦業務自動化 →RPA				
⑧経理 →経費精算、クラウド会計				
				
⊕情報管理 →オンラインストレージ				

問 43. 賞社における今後のクラウドサービスの利用範囲の方針について、あてはまるものに <u>1つ</u>に〇をつけて下さい。

1. 20 to 10. 0 10. 0 10 to 10. 0 10. 0 10 to 10. 0 10	1. 拡大したいと思う	2. どちらとも言えない	3. 拡大したいと思わない
---	-------------	--------------	---------------

問 44. 貴社の販売促進活動において、①感染症拡大前および、②拡大後実施している取組として、あてはまる 数字をご記入下さい。(複数回答可)

1. 自社 IP の活用	2. SNS の利用	
3. EC サイト等による販売・予約受付	4. オンラインでの商談・営業	
5. ロボットの導入・活用	6. デジタルマーケティング	
7. その他	8. 特になし	
①感染症拡大前	②感染症拡大後	

問 45. 貴社の働き方改革に向けて、①感染症拡大前および、②拡大後実施している取組として、あてはまる数字 をご記入下さい。(複数回答可)

1. テレワーク、リモート勤務	2. ウェブ会議	
3. 社内の電子決裁	4. 文書の電子化	
5. 特になし	6. その他	
①感染症拡大前	②感染症拡大後	

VII. 貴社のデジタル化における社外との取組についてお伺いします。

問 46. 貴社における IT ベンダー(※)の活用状況として、あてはまるもの <u>1 つ</u>にOをつけて下さい。

※IT ベンダーとは、ソフトウェア、ハードウェア、その集合体であるコンピュータシステムを販売や開発、サポートを行う。 企業を指します。ITコーディネータやコンサルティング会社は含みません。

- 1. 活用したことがある → 間 47、間 48 にご回答下さい
- 2. 活用したことはない → 間49 にお進み下さい

問 47. 問 46 で「1. 活用したことがある」と回答された方にお聞きします。

貴社が IT ベンダーに求める能力として、あてはまるものにOをつけて下さい。(複数回答可)

- 1. 求める機能の着実な実現
- 2. システムの導入コストの安さ

3. 保守・運用の能力

- 4. 業務プロセスの改善提案
- 5. 既存システムの改善提案
- 6. 新規技術の活用・導入提案
- 7. IT を含めた経営戦略全般に関する提案
- 8. その他 (

間 48. 問 46 で「1. 活用したことがある」と回答された方にお聞きします。

貴社が直近で IT ベンダーを活用した際に得られた成果として、あてはまるもの 1 つに〇をつけて下さい。

1. 十分に成果が出た

- 2. ある程度成果が出た
- 3. どちらとも言えない

- 4. あまり成果が出なかった
- 5. まったく成果が出なかった

間 49. 貴社のデジタル化における公的支援機関(※)の活用として、あてはまるもの 1 つに口をつけて下さい。

※公的支援機関とは、国や都道府県等が設置(予算措置も含む)する、中小企業が利用可能な支援を提供 する団体などを指します。 例:商工会・商工会議所、中小機構など

- 1. 活用したことがある → 問 50、問 51 にご回答下さい
- 2. 活用したことはない → 間 52 にお進み下さい

間 50. 間 49 で「1.活用したことがある」と回答された方にお聞きします。

貴社のデジタル化において公的支援機関に求める能力として、あてはまるものに〇をつけて下さい。 (複数回答可)

1. IT ベンダーの紹介

- 2. 補助金・助成金の紹介
- 3. セミナー等による研修機会の提供
- 4. 既存の IT ツールの高度活用に関する助言
- 5. 適切な IT ツールの提案
- 6. 業務プロセスの改善提案
- 7. IT ツールの導入目的の明確化に関する提案 8. その他(

間 51. 間 49 で「1. 活用したことがある」と回答された方にお聞きします。

貴社のデジタル化における公的支援機関の活用で得られた成果として、あてはまるもの 1 つに口をつけて下 さい。

1. 十分に成果が出た

2. ある程度成果が出た

3. どちらとも言えない

- 4. あまり成果が出なかった
- 5. まったく成果が出なかった
- 問 52. 貴社のデジタル化における「新たな価値の創出に向けた、外部パートナーとの協業」(※)の状況として、あ てはまるもの 1 つにOをつけて下さい。
- ※他社と連携し、互いの技術・ノウハウを活用して新たな事業・商品・サービスの創出を実現する活動などのことを広 く指します。
 - 1. デジタル化における協業をしたことがある → 問53、問54 にご回答下さい
 - 2. デジタル化における協業をしたことはない → 間55 にお進み下さい
- 間 53.間 52 で「1.デジタル化における協業をしたことがある」と回答された方にお聞きします。

貴社のデジタル化における協業相手として、あてはまるものに〇をつけて下さい。(複数回答可)

IT ベンダー

- 2. IT コーディネータやコンサルティング会社
- 3. 経営者と親交のある企業
- 4. その他同業他社

5. その他異業種企業

6. 公的支援機関

7. 金融機関や士業

8. 大学・研究機関

9. その他(

- 間 54、間 52 で「1.デジタル化における協業をしたことがある」と回答された方にお聞きします。 貴社のデジタル化における外部パートナーとの協業で得られた成果として、あてはまるもの 1 つに口をつけて 下さい。
 - 1. 十分に成果が出た

2. ある程度成果が出た

3. どちらとも言えない

- 4. あまり成果が出なかった
- まったく成果が出なかった

問 55. 貴社における外部パートナーとの協業上、または協業に向けての課題として、あてはまるものに○をつけて下 さい(複数回答可)

- 1. 外部の協業先・仲介者が見つからない 2. 企業間コミュニケーションがうまくいかない

- 3. 協業する上での資金が不足している 4. 自社の技術・ノウハウの流出が懸念される
- 5. その他(

VII. 黄社の情報セキュリティについてお伺いします。

問 56. 貴社の情報セキュリティ対策の状況として、あてはまるもの 1つに口をつけて下さい。

- 十分に対策している
- 2. ある程度対策している

- 問 57 にご回答ください

- 3. あまり対策していない
- 4. まったく対策していない →間 58 にお進みください

問 57. 問 56 で「1.十分に対策している」、「2.ある程度対策している」、「3.あまり対策していない」と回答さ れた方にお聞きします。

貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものに〇をつけて下さい。(複数回答可)

- 1. ウイルス対策ソフト・サービスの導入
- 2. ファイアウォールの導入

3. VPN の導入

- 4. UTM の導入
- 5. シンクライアント PC の導入
- 6. ユーザ認証の設定
- 7. セキュリティポリシーの策定
- 8. 外部記憶媒体の利用制御
- 9. システム・データのパックアップ
- 10. 情報 (紙媒体) の施錠管理
- 11. セキュリティ人材の確保・育成
- 12. その他 (

問 58. 貴社におけるサイバー攻撃の被害の有無として、あてはまるもの <u>1つ</u>にOをつけて下さい。

- 1. 重大な被害を受けたことがある
- 2. 軽微な被害を受けたことがある
- 3. 被害を受けたことはない
- 4. わからない

問 59. 貴社における情報セキュリティ対策を推進するにあたっての課題として、あてはまるものに○をつけて下さい。

1. セキュリティ対策の方法がわからない 2. セキュリティ対策を実施できる人材がいない 3.業務遂行上の弊害が大きい 4. 社内の検討・推進体制が整わない 5. 資金が不足している 6. その他(

5.2. 中小企業向けアンケート WEB 調査

F1. 本アンケートの封筒に記載されている5桁のID番号を、ご記入下さい。					
【必須】					
ID番号 (5桁)					
I. 貴社の概要についてお伺いします。					
Q1.					
貴社の本社所在地の都道府県をお答え下さい。					
(ひとつだけ) 【必須】					
(回答を選択してください) 🗸					
Q1S1.					
貴社の市区町村名(※)を、ご記入下さい。					
※郡は不要です。また、東京都以外の政令指定都市の方は、区の入力は不要です。					
【必須】					
Q2.					
Q2. 貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの)	として、あてはまるもの1つをお答え下さい。				
	として、あてはまるもの1つをお答え下さい。				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの)	として、あてはまるもの1つをお答え下さい。 ○ 金融業、保険業				
貴社の主要産業 (直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】					
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】 ○ 農業、林業、漁業	○ 金融業、保険業				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】 ○ 農業、林業、漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取	○ 金融業、保険業○ 不動産業、物品賃貸				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】 (農業、林業、漁業) 鉱業、採石業、砂利採取) 建設業	○ 金融業、保険業○ 不動産業、物品賃貸○ 学術研究、専門・技術サービス業				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】 ○ 農業、林業、漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取 ○ 建設業 ○ 製造業	○ 金融業、保険業○ 不動産業、物品賃貸○ 学術研究、専門・技術サービス業○ 宿泊業				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】 ○ 農業、林業、漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業	金融業、保険業不動産業、物品賃貸学術研究、専門・技術サービス業宿泊業飲食サービス業				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】 ○ 農業、林業、漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業	○ 金融業、保険業○ 不動産業、物品賃貸○ 学術研究、専門・技術サービス業○ 宿泊業○ 飲食サービス業○ 生活関連サービス業				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】 ○ 農業、林業、漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業、郵便業	金融業、保険業不動産業、物品賃貸学術研究、専門・技術サービス業宿泊業飲食サービス業生活関連サービス業娯楽業				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】 ○ 農業、林業、漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業、郵便業 ○ 卸売業	 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業 飲食サービス業 生活関連サービス業 娯楽業 教育、学習支援業 				
貴社の主要産業(直近決算で売上高が最も大きいもの) (ひとつだけ) 【必須】	 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業 飲食サービス業 生活関連サービス業 娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 				

Q3. 貴社の主な販売先として、あてはまるもの1	つをお答え下さい。
(ひとつだけ)【必須】	
○ BtoB(主に大企業)	
○ BtoB(主に中小企業)	
○ BtoC	
年間総売上高における最も取引規模が大きい	3(主に中小企業)」と回答された方にお聞きします。 N取引先の業種について、お答え下さい。
(ひとつだけ) 【必須】	A = 1 (1)
○ 農業、林業、漁業	○ 金融業、保険業
○ 鉱業、採石業、砂利採取	○ 不動産業、物品賃貸
○ 建設業	○ 学術研究、専門・技術サービス業
○ 製造業	○ 宿泊業
○ 電気・ガス・熱供給・水道業	○ 飲食サービス業
○ 情報通信業	○ 生活関連サービス業
○ 運輸業、郵便業	○ 娯楽業
○ 卸売業	○ 教育、学習支援業
○ 織物・衣服・身の回り品小売業	○ 医療、福祉
○ 飲食料品小売業	○ その他のサービス業
○ その他小売業	○ その他上記以外の分類
Q5. 貴社の創業年代として、あてはまるもの1つ)をお答え下さい。
(ひとつだけ)【必須】	
○ 1959年以前	
○ 1960年代	
○ 1970年代	
○ 1980年代	
J 1900 4 1√	

○ 2000年代 ○ 2010~2014年 ○ 2015年以降

従業員数(※)について、あてはまる数字をご記入下さい。

% ここでの従業員とは、常時雇用する正社員、パート、アルバイトのことを指します。(経営者、役員、無給の家族従業員、派遣・下請従業員などは含みません。)

(半角数値) 【必須】

従業員数 人

Q7.

新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高(年商)として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 1億円未満
- 1億円~5億円未満
- 5億円~10億円未満
- 10億円~20億円未満
- 20億円~50億円未満
- 50億円以上

Q8.

新型コロナウイルス感染症拡大前の利益(経常利益)として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ)【必須】

- 黒字
- 収支均衡
- 赤字

Q9.

新型コロナウイルス感染症拡大前5年間の売上高(年商)の傾向について、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 増収傾向
- 横ばい
- 減収傾向

Q10. 新型コロナウイルス感染	症拡大前5年間の利益の傾向について、あてはまるもの1つをお答え下さい。
(ひとつだけ)【必須】	
○ 増益傾向	
○ 横ばい	
○ 減益傾向	
Q11. 新刑コロナウイルフ蔵処	症拡大前5年間の労働生産性の傾向について、あてはまるもの1つをお答え下る
(ひとつだけ) 【必須】	ルMA//By34日のグロの工産日の同時について、めてはよるCの「ブモの日光」で
○ 高くなっている	
○ 横ばい	
○ 傾はない	
0 2 (3 2 0 3	
Ⅱ. 貴社の経営者につい	てお伺いします。
Q12.	
貴社の経営者の年代とし	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 ○ 20代以下	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 ○ 20代以下 ○ 30代	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 ○ 20代以下 ○ 30代 ○ 40代	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 ○ 20代以下 ○ 30代 ○ 40代 ○ 50代	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 ○ 20代以下 ○ 30代	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 ② 20代以下 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 20代以下 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上	て、あてはまるもの1つをお答え下さい。 年数として、あてはまるもの1つをお答え下さい。
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 20代以下 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上	
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 20代以下 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上 Q13. 貴社の経営者の現職就任	
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 20代以下 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上 Q13. 貴社の経営者の現職就任 (ひとつだけ) 【必須】 5年未満	
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 20代以下 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上 Q13. 貴社の経営者の現職就任 (ひとつだけ) 【必須】	
貴社の経営者の年代とし (ひとつだけ) 【必須】 20代以下 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上 Q13. 貴社の経営者の現職就任 (ひとつだけ) 【必須】 5年未満 5~10年未満	

Q14.

経営者になる前のご経験として、あてはまるものすべてをお答え下さい。

(いくつでも) 【必須】

- □ 就業前にITツールを頻繁に活用していた
- □ IT企業に勤めていた
- □ ITツールを頻繁に活用する企業に勤めていた
- □ いずれにも当てはまらない/分からない
- Ⅲ. 貴社におけるデジタル化(※)に対する考え方についてお伺いします。

※デジタル化とは、アナログデータをデジタルデータに変換・活用し、業務の効率化を図ることや、経営に新しい価値を生み出すことなどを指します。

Q15.

貴社における意思決定の過程について、最も近いもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 経営層の意思決定が起点となることが多い
- どちらかといえば経営層の意思決定が起点となることが多い
- どちらかといえば従業員からの提案が起点となることが多い
- 従業員からの提案が起点となることが多い

Q16.

貴社において、試行錯誤を許容する組織風土があるかについて、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 十分あてはまる
- ある程度あてはまる
- どちらとも言えない
- あまりあてはまらない
- 全くあてはまらない

Q17.

貴社におけるデジタル化を推進している体制として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 全社的に推進している
- 部署単位で推進している
- デジタル化を推進していない

(ひとつだけ)	【必須】
○ 経営者が積極的	的に関与している
	程度関与している
	ーー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
Q19.	リルのグ悪性とはにもよっかはなして、セスはセスモのすがスチャグラエナバ
(いくつでも)	ル化の必要性を感じたきっかけとして、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】
	・
	請・要望があったため
	#などの支援機関から指摘があったため
─ 法規制に対応する	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
□ 必要性を感じる	
□ 必要性を感じる	
□ 必要性を感じ	
Q20.	ていない
Q20.	
Q20.	でいない
Q20. 貴社デジ タル化 (いくつでも)	でいない
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) □ 明確な目的・[□ 活用したいITy	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) 団 明確な目的・E 団 活用したいTY	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない ラシーが不足している
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) 明確な目的・[活用したいIT! 組織のITリテラ	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない ラシーが不足している 行に妨げられている
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) 明確な目的・[活用したいIT! 組織のITリテラ 長年の取引慣行 アナログな文化	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない ラシーが不足している 行に妨げられている 化・価値観が定着している
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) 明確な目的・[活用したいIT! 組織のITリテラ 日本の取引情行 アナログな文付 の計間の対立が	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない ラシーが不足している 行に妨げられている 化・価値観が定着している
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) 明確な目的・[活用したいIT! 目織のITリテラ 日本の取引慣行 アナログな文付 の部門間の対立が 質金不足	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない ラシーが不足している 行に妨げられている 化・価値観が定着している
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) 明確な目的・[活用したいIT! 組織のITリテラ 日本の取引情行 アナログな文付 の計間の対立が	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない ラシーが不足している 行に妨げられている 化・価値観が定着している
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) 明確な目的・E 活用したいIT! 目籍のITリテラ 日本の取引情行 アナログな文付 の対立が 音金不足 その他	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない ラシーが不足している 行に妨げられている 化・価値観が定着している
Q20. 貴社デジタル化 (いくつでも) 明確な目的・[活用したい[] 日無線の[] リテラ 日本の取引情報 アナログな文化 部門間の対立が 資金不足 日その他	でいない の推進に向けた課題として、あてはまるものすべてをお答え下さい。 【必須】 目標が定まっていない ソールがない ラシーが不足している 行に妨げられている 化・価値観が定着している

- 大きくプラスの影響を及ぼした
- ある程度プラスの影響を及ぼした
- どちらとも言えない
- ある程度マイナスの影響を及ぼした
- 大きくマイナスの影響を及ぼした

Q22.

新型コロナウイルス感染症拡大下において、貴社におけるデジタル化の推進に向けた取組が、業績上どのような影響を及ぼしたか、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 大きくプラスの影響を及ぼした
- ある程度プラスの影響を及ぼした
- どちらとも言えない
- ある程度マイナスの影響を及ぼした
- 大きくマイナスの影響を及ぼした
- Ⅳ. 貴社の今後の事業方針およびデジタル化の方針についてお伺いします。

Q23.

貴社の今後の事業展開の方針として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 成長・拡大
- 安定・維持
- 縮小·撤退

024

以下の3つ項目について、貴社の事業方針上、重要視している順にお答え下さい。

(それぞれひとつずつ) 【必須】

	第1位	第2位	第3位
新たな事業・商品・サービスの創出・改善	0	0	0
取引関係の構築・改善	0	0	0
組織管理体制の見直し	0	0	0

Q25.

貴社の事業方針において、デジタル化の方針・目標は含まれているか、あてはまるもの1つをお答え下さい。

- 事業方針の中に、デジタル化の方針・目標が含まれている
- 事業方針の中に、デジタル化の方針・目標が含まれていない

Q26.

新型コロナウイルス感染症拡大前および、現在における貴社のデジタル化に対する考え方について、あては まるものを1つお答え下さい。



(縦にそれぞれひとつずつ) 【必須】

	感染症拡大前	現在
事業方針上の優先順位は高い	0	0
事業方針上の優先順位はやや高い	0	0
事業方針上の優先順位はやや低い	0	0
特に必要性を感じない	0	0

Q27.

以下の項目について、貴社がデジタル化に向けた取組を進めるにあたって重視している項目を、上から順に 3つお答え下さい。

	第1位	第2位	第3位
新しい事業・サービスの創出	0	0	0
商品・サービスの質向上	0	0	0
新規顧客の開拓	0	0	0
既存顧客との関係強化	0	0	0
サプライチェーンの最適化	0	0	0
固定費の削減	0	0	0
経営判断の効率化・高度化	0	0	0
生産プロセスの改善	0	0	0
業務プロセスの効率化	0	0	0
社内の働き方改革	0	0	0
情報セキュリティ対策の強化	0	0	0
法規制のクリア	0	0	0
	第1位	第2位	第3位

Q27S1.

前間でお答えの重視している3つの項目のこれまでの効果について、それぞれお答え下さい。



	十分に効果が出た	ある程度効果が出た	どちらとも言えない	あまり効果が出なかった	まったく効果が出なかった	取り組まなかった
新しい事業・サービスの創出	0	0	0	0	0	0
商品・サービスの質向上	0	0	0	0	0	0
新規顧客の開拓	0	0	0	0	0	0
既存顧客との関係強化	0	0	0	0	0	0
サプライチェーンの最適化	0	0	0	0	0	0
固定費の削減	0	0	0	0	0	0
経営判断の効率化・高度化	0	0	0	0	0	0
生産プロセスの改善	0	0	0	0	0	0
業務プロセスの効率化	0	0	0	0	0	0
社内の働き方改革	0	0	0	0	0	0
情報セキュリティ対策の強化	0	0	0	0	0	0
法規制のクリア	0	0	0	0	0	0

Q28.

新型コロウイルス感染症拡大後、貴社のデジタル化において重要度が上がった項目を、以下の項目より上から順に3つお答え下さい。

(それぞれひとつずつ) 【必須】

	第1位	第2位	第3位
新しい事業・サービスの創出	0	0	0
商品・サービスの質向上	0	0	0
新規顧客の開拓	0	0	0
既存顧客との関係強化	0	0	0
サプライチェーンの最適化	0	0	0
固定費の削減	0	0	0
経営判断の効率化・高度化	0	0	0
生産プロセスの改善	0	0	0
業務プロセスの効率化	0	0	0
社内の働き方改革	0	0	0
情報セキュリティ対策の強化	0	0	0
法規制のクリア	0	0	0
	第1位	第2位	第3位

Q29.

貴社における新型コロナウイルス感染症拡大前5年間のITツール・システムへの投資額の傾向として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 増加傾向
- 横ばい
- 減少傾向
- 実施していない

Q30.

貴社における社内ルールの見直しとデジタル化の状況について、あてはまるもの1つをお答え下さい。

- 事業課題の解決のため、社内ルールの見直しを進め、その一環としてデジタル化を進めた
- 社内ルールの見直しを進めたが、デジタル化は進めていない
- デジタル化を進めたが、社内ルールは見直していない
- 社内ルールの見直しも、デジタル化も進めていない

	取組について	お何いし	まり。		
Q31. 貴社におけるデジタル化に対する社内の意識に	ついて、あて	はまるも	の1つをま	6答え下さい	١.
(ひとつだけ)【必須】					
○ 全社的にデジタル化を積極的に取り組む文化が定	Ě着している				
○ デジタル化に積極的に取り組む文化が醸成されて	2つある				
○ デジタル化に取り組む風潮もあるが、抵抗感も強	蛍し 1				
○ 全社的にデジタル化に対する抵抗感が強い					
Q32.					
貴社がデジタル化に向けた組織文化を醸成する	ための取組と	して、あ	てはまる	ものすべて	をお答え下さ
(いくつでも) 【必須】					
□ 社内の各層にデジタル化の目的・目標等を丁寧に	□説明している				
□ 研修等、社員のITリテラシーを高める取組を実施	直している				
□ 抵抗感が少ない部分から徐々にITツール・システ	- ム等を導入し	ている			
□ 社内ルールの見直しを行っている					
□ IT人材を確保している					
□ 外部パートナーと連携している					
□ その他 [
Q33.					
Q 00.					
貴社のIT人材(※) の確保状況として、以下の	項目ごとにあ	ってはまる	5ものをこ	「回答下さい	
貴社のIT人材(※)の確保状況として、以下の					
The state of the s					
貴社のIT人材(※)の確保状況として、以下の			運用する		
貴社のIT人材(※)の確保状況として、以下の ※IT人材とは、ITツールの活用や情報システムの					

	葆できていない	(1~2人) る	(3人以上) 保できている
デジタル化の取組全体を統括できる人材	0	0	0
ITツール・システムを企画・導入・開発できる人材	0	0	0
ITツール・システムを保守・運用できる人材	0	0	0

Q33S1.

貴社のIT人材(※)の所属する部署として、以下の項目ごとにあてはまるものをご回答下さい。

※IT人材とは、ITツールの活用や情報システムの導入を企画、推進、運用する人材のことを指します。



(横にそれぞれひとつずつ) 【必須】

	経営層(CIOなど)	システム部門	その他(※)
デジタル化の取組全体を統括できる人材	0	0	0
ITツール・システムを企画・導入・開発できる人材	0	0	0
ITツール・システムを保守・運用できる人材	0	0	0

※営業部や製造部などを指します

Q33S2.

貴社のIT人材(※)の【報酬】の処遇として、以下の項目ごとにあてはまるものをご回答下さい。

※IT人材とは、ITツールの活用や情報システムの導入を企画、推進、運用する人材のことを指します。



	他の従業員よりも高い	他の従業員と同等	他の従業員よりも低い
デジタル化の取組全体を統括できる人材	0	0	0
ITツール・システムを企画・導入・開発できる人材	0	0	0
ITツール・システムを保守・運用できる人材	0	0	0

Q33S3.

貴社のIT人材(※)の【裁量権】の処遇として、以下の項目ごとにあてはまるものをご回答下さい。

※IT人材とは、ITツールの活用や情報システムの導入を企画、推進、運用する人材のことを指します。



(横にそれぞれひとつずつ) 【必須】

	他の従業員よりも高い	他の従業員と同等	他の従業員よりも低い
デジタル化の取組全体を統括できる人材	0	0	0
ITツール・システムを企画・導入・開発できる人材	0	0	0
ITツール・システムを保守・運用できる人材	0	0	0

Q33S4.

貴社のIT人材(※)の確保の方法として、以下の項目ごとにあてはまるものをすべてご回答下さい。

※IT人材とは、ITツールの活用や情報システムの導入を企画、推進、運用する人材のことを指します。



(横にそれぞれいくつでも) 【必須】

	既存社員の育成	新規社員の採用	外部人材(派遣社員等)の活用	何も実施していない	その他
デジタル化の取組全体を統括できる人材					
ITツール・システムを企画・導入・開発できる人材					
ITツール・システムを保守・運用できる人材					

Q33S5.

貴社のIT人材(※) の育成の方法として、以下の項目ごとにあてはまるものをすべてご回答下さい。

※IT人材とは、ITツールの活用や情報システムの導入を企画、推進、運用する人材のことを指します。



(横にそれぞれいくつでも) 【必須】

	自社で育成を実施している	育成を実施している外部パートナーを活用し	費用面等から補助している社員の自己研鑽を	主体性に任せている基本的に社員の	その他
デジタル化の取組全体を統括できる人材					
ITツール・システムを企画・導入・開発できる人材					
ITツール・システムを保守・運用できる人材					

Q34.

貴社のIT人材の確保における課題として、あてはまるものをすべてお答え下さい。

(いくつでも) 【必須】

□ IT人材を採用・育成する方法がわからた	177
-----------------------	-----

- □ IT人材を採用・育成する体制が整っていない
- □ 人材難によりIT人材を採用できていない
- □ IT人材に向けた魅力的な処遇が設定できない

□ その他	
- 1-(/) 4111	

Q35.

貴社のデジタル化において実施した業務プロセスの見直しの範囲について、あてはまるもの1つをお答え下さい。

- 業務プロセスの全体を刷新した
- 業務プロセスの一部を調整した
- 業務プロセスを変更していない

Q36.

Q35で「業務プロセスの全体を刷新した」、「業務プロセスの一部を調整した」と回答された方にお聞きします。貴社の業務プロセスの見直しにおける考え方として、あてはまるものに1つをお答え下さい。

(ひとつだけ)【必須】

- 導入するITツール・システムに合わせて、業務プロセスの見直しを行う
- 業務プロセスの見直しに合わせて、ITツール・システムの導入を行う

~ 7 ~ /h	
$\rightarrow -\epsilon n$	

Q37.

Q35で「業務プロセスの全体を刷新した」、「業務プロセスの一部を調整した」と回答された方にお聞きします。

貴社における業務プロセスの見直しの進め方について、あてはまるものに1つをお答え下さい。

(ひとつだけ)【必須】

- 経営者が積極的に関与している
- 経営者がある程度関与している
- 経営者がシステム部門や現場の責任者などに一任しており、経営者は関与していない

Q38.

Q35で「業務プロセスの全体を刷新した」、「業務プロセスの一部を調整した」と回答された方にお聞きします。

貴社のデジタル化において実施した業務プロセスの見直しによる効果として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ) 【必須】

- 十分に効果が出た
- ある程度効果が出た
- どちらとも言えない
- あまり効果が出なかった
- まったく効果が出なかった

Q39.

貴社のデジタル化に向けた取組における事業継続力強化への意識について、あてはまるもの1つをお答え下さい。

- 事業継続力の強化を意識して、デジタル化に取り組んでいる
- 事業継続力の強化は意識せず、デジタル化に取り組んでいる
- デジタル化に取り組んでいない

新型コロナウイルス感染症を 感じるか、あてはまるもの1	をきっかけに、事業継続力の強化の観点からもデジタル化の重要性が高まっ つをお答え下さい。
(ひとつだけ) 【必須】	
○ はい	
○ いいえ	
044	
さい。	÷方にお聞きします。 デジタル化により解決したい項目について、あてはまるものをすべてお答
Q40で「はい」と回答された 事業継続力の強化に向けて、 さい。 (いくつでも) 【必須】	
Q40で「はい」と回答された 事業継続力の強化に向けて、 さい。 (いくつでも) 【必須】 □ リモートワーク環境の整備	デジタル化により解決したい項目について、あてはまるものをすべてお答
Q40で「はい」と回答された 事業継続力の強化に向けて、 さい。 (いくつでも) 【必須】 □ リモートワーク環境の整備 □ 社内コミュニケーションの紀	デジタル化により解決したい項目について、あてはまるものをすべてお答
Q40で「はい」と回答された 事業継続力の強化に向けて、 さい。 (いくつでも) 【必須】 □ リモートワーク環境の整備 □ 社内コミュニケーションの紀 □ 情報資産の保護	デジタル化により解決したい項目について、あてはまるものをすべてお答
Q40で「はい」と回答された 事業継続力の強化に向けて、 さい。	デジタル化により解決したい項目について、あてはまるものをすべてお答

Q42.

貴社におけるITツール・システムの、以下の項目の導入状況についてお答え下さい。



	導入する予定はない	3年以上前から導入している	1~2年前から導入している	感染拡大を契機に導入した新型コロナウイルス	現在導入を検討している
ERP:基幹システム	0	0	0	0	0
グループウェア <microsoft 365、サイボウズグループウェアな<br="" office="">ど></microsoft>	0	0	0	0	0
コミュニケーション <社内・ビジネスチャット、ウェブ会議、SNS>	0	0	0	0	0
販売促進・取引管理 <ecサイトの構築、crm:顧客管理システム、sfa: 営業管理システム、在庫管理:POSシステム></ecサイトの構築、crm:顧客管理システム、sfa: 	0	0	0	0	0
生産管理 <設計:CAD、工程管理(IoT)>	0	0	0	0	0
	導入する	3年以上前	1〜2年前	感染拡大を新型コロナ	現在導入を
	導入する予定はない	3年以上前から導入している	~2年前から導入している	感染拡大を契機に導入した新型コロナウイルス	現在導入を検討している
経営分析 <bi:データの収集・分析・加工></bi:データの収集・分析・加工>	予定はない ○	別から導入している 〇	から導入している	契機に導入した○	検討している
	·	_	_		
<bi:データの収集・分析・加工></bi:データの収集・分析・加工>	0	0	0	0	0
<bi: データの収集・分析・加工=""> 業務自動化 RPA> 経理</bi:>	0	0	0	0	0

Q42S1.

貴社におけるITツール・システムの、導入済みの項目のうち、クラウドサービスを主に導入しているものを、すべてお答えください。

(いくつでも)【必須】
□ ERP:基幹システム
□ グループウェア <microsoft 365、サイボウズグループウェアなど="" office=""></microsoft>
□ コミュニケーション<社内・ビジネスチャット、ウェブ会議、SNS>
販売促進・取引管理 <ecサイトの構築、crm:顧客管理システム、sfa:営業管理システム、在庫管理:posシス< td=""></ecサイトの構築、crm:顧客管理システム、sfa:営業管理システム、在庫管理:posシス<>
ローテム>
□ 生産管理<設計:CAD、工程管理(IoT)>
□ 経営分析 <bi: データの収集・分析・加工=""></bi:>
□ 業務自動化 <rpa></rpa>
□ 経理<経費精算、クラウド会計>
□ 人事<勤怠管理・給与計算、人事労務管理>
□ 情報管理〈オンラインストレージ〉
□ クラウドサービスを主に導入しているものはない

Q42S2.

貴社におけるITツール・システムの、以下の項目の導入の狙いについて、あてはまるものをすべてお答え下さい。



(横にそれぞれいくつでも) 【必須】

	経営判断の効率化・高度化	新しい事業・サービスの創出	商品・サービスの質向上	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	サブライチェーンの最適化	固定費の削減	生産プロセスの改善	業務プロセスの効率化	社内の働き方改革	いずれにもあてはまらない
ERP: 基幹システム											
グループウェア <microsoft 365、サイボウズグループウェアな<br="" office="">ど></microsoft>											
コミュニケーション <社内・ビジネスチャット、ウェブ会議、SNS>											
販売促進・取引管理 〈ECサイトの構築、CRM:顧客管理システム、SFA: 営業管理システム、在庫管理:POSシステム〉											
生産管理〈設計:CAD、工程管理(IoT)>											
TIET WILLOW											
	経営判断の効率化・高度化	新しい事業・サービスの創出	商品・サービスの質向上	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	サブライチェーンの最適化	固定費の削減	生産プロセスの改善	業務プロセスの効率化	社内の働き方改革	いずれにもあてはまらない
経営分析〈BI:データの収集・分析・加工〉		新しい事業・サービスの	・サービスの質向			サプライチェー				社内の働き方改革	いずれにもあてはまらない
	・高度化	新しい事業・サービスの創出	・サービスの質向上	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	サブライチェーンの最適化	固定費の削減	生産プロセスの改善	業務プロセスの効率化		
経営分析〈BI:データの収集・分析・加工〉	・高度化	新しい事業・サービスの創出	・サービスの質向上	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	サプライチェーンの最適化	固定費の削減	生産プロセスの改善	業務プロセスの効率化		
経営分析 <bi: データの収集・分析・加工=""> 業務自動化 < RPA ></bi:>	高度化	新しい事業・サービスの創出 □ □	・サービスの質向上	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	サブライチェーンの最適化	固定費の削減	生産ブロセスの改善	業務プロセスの効率化		

Q42S3.

貴社におけるITツール・システムの、以下の項目の導入による効果についてお答え下さい。



	十分に効果が出た	ある程度効果が出た	どちらとも言えない	あまり効果が出なかった	まったく効果が出なかった
ERP: 基幹システム	0	0	0	0	0
グループウェア <microsoft 365、サイボウズグループウェアな<br="" office="">ど></microsoft>	0	0	0	0	0
コミュニケーション <社内・ビジネスチャット、ウェブ会議、SNS>	0	0	0	0	0
販売促進・取引管理 <ecサイトの構築、crm:顧客管理システム、sfa: 営業管理システム、在庫管理:POSシステム></ecサイトの構築、crm:顧客管理システム、sfa: 	0	0	0	0	0
生産管理 <設計:CAD、工程管理(IoT)>	0	0	0	0	0
SERVICE TELET (O.)					
	十分に効果が出た	ある程度効果が出た	どちらとも言えない	あまり効果が出なかった	まったく効果が出なかった
経営分析 <bi: データの収集・分析・加工=""></bi:>	十分に効果が出た	ある程度効果が出た	どちらとも言えない	あまり効果が出なかった	まったく効果が出なかった
経営分析				た	
経営分析 <bi: データの収集・分析・加工=""></bi:>	0	0	0	ਨ ()	0
経営分析	0	0	0	<i>₹</i> c	0

Q43.

貴社における今後のクラウドサービスの利用範囲の方針について、あてはまるもの1つをお答え下さい。

(ひとつだけ)【必須】

- 拡大したいと思う
- どちらとも言えない
- 拡大したいと思わない

Q44.

貴社の販売促進活動において、感染症拡大前および、拡大後実施している取組として、あてはまる ものをお答え下さい。



(縦にそれぞれいくつでも) 【必須】

	感染症拡大前	感染症拡大後
自社HPの活用		
SNSの利用		
ECサイト等による販売・予約受付		
オンラインでの商談・営業		
ロボットの導入・活用		
デジタルマーケティング		
その他		
特になし		

Q45

貴社の働き方改革に向けて、感染症拡大前および、拡大後実施している取組として、あてはまるものをお答え下さい。



(縦にそれぞれいくつでも) 【必須】

	感染症拡大前	感染症拡大後
テレワーク、リモート勤務		
ウェブ会議		
社内の電子決裁		
文書の電子化		
特になし		
その他		

VII. 貴社のデジタル化における社外との取組についてお伺いします。

Q46.

貴社におけるITベンダー(※)の活用状況として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

※ITベンダーとは、ソフトウェア、ハードウェア、その集合体であるコンピュータシステムを販売や開発、 サポートを行う 企業を指します。ITコーディネータやコンサルティング会社は含みません。

(ひとつだけ)【必須】

- 活用したことがある
- 活用したことはない

Q47.

Q46で「活用したことがある」と回答された方にお聞きします。 貴社がITベンダーに求める能力として、あてはまるものをすべてお答え下さい。

(いくつでも)【必須】

\Box	求めるホ	継能の差	実な実現
-	小のとの	成形レソノ乍	大仏大坑

\Box	8,7	=	の道は	$\neg \neg$	トの安さ	
	~/ /	/	\(()\)		トロカス	

□ 保守・運用の能力

□ 業務プロセスの改善提案

□ 既存システムの改善提案

□ 新規技術の活用・導入提案

□ ITを含めた経営戦略全般に関する提案

□ その他 □

Q48.

Q46で「活用したことがある」と回答された方にお聞きします。

貴社が直近でITベンダーを活用した際に得られた成果として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

- 十分に成果が出た
- ある程度成果が出た
- どちらとも言えない
- あまり成果が出なかった
- まったく成果が出なかった

Q49.

貴社のデジタル化における公的支援機関(※)の活用として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

※公的支援機関とは、国や都道府県等が設置(予算措置も含む)する、中小企業が利用可能な支援を提供する団体などを指します。

例:商工会・商工会議所、中小機構など

(ひとつだけ) 【必須】

- 活用したことがある
- 活用したことはない

Q50.

Q49で「活用したことがある」と回答された方にお聞きします。

貴社のデジタル化において公的支援機関に求める能力として、あてはまるものをすべてお答え下さい。

(いくつでも) 【必須】

- □ ITベンダーの紹介
- □ 補助金・助成金の紹介
- □ セミナー等による研修機会の提供
- □ 既存のITツールの高度活用に関する助言
- □ 適切なITツールの提案
- □ 業務プロセスの改善提案
- □ ITツールの導入目的の明確化に関する提案
- □ その他 |

Q51.

Q49で「活用したことがある」と回答された方にお聞きします。

貴社のデジ<mark>タル化における公的支援機関の活用で得られた成果として、あてはまるもの1つをお答え下さい。</mark>

- 十分に成果が出た
- ある程度成果が出た
- どちらとも言えない
- あまり成果が出なかった
- まったく成果が出なかった

Q52.

貴社のデジタル化における「新たな価値の創出に向けた、外部パートナーとの協業」(※)の状況として、あてはまるもの1つをお答え下さい。

※他社と連携し、互いの技術・ノウハウを活用して新たな事業・商品・サービスの創出を実現する活動などのことを広く指します。

(ひとつだけ) 【必須】

- デジタル化における協業をしたことがある
- デジタル化における協業をしたことはない

Q53.

Q52で「デジタル化における協業をしたことがある」と回答された方にお聞きします。 貴社のデジタル化における協業相手として、あてはまるものをすべてお答え下さい。

(いくつでも)【必須】
	ITベンダー
	ITコーディネータやコンサルティング会社
	経営者と親交のある企業
	その他同業他社
	その他異業種企業
	公的支援機関
	金融機関や土業
	大学 • 研究機関

Q54.

□ その他 [

Q52で「デジタル化における協業をしたことがある」と回答された方にお聞きします。 貴社のデジタル化における外部パートナーとの協業で得られた成果として、あてはまるもの1つをお答え下 さい。

- 十分に成果が出た
- ある程度成果が出た
- どちらとも言えない
- あまり成果が出なかった
- まったく成果が出なかった

貴社における外部パートナーとの協業上、または協業に向けての課題として、あてはまるものをすべてお答え下さい。
(いくつでも) 【必須】
□ 外部の協業先・仲介者が見つからない
□ 企業間コミュニケーションがうまくいかない
□ 協業する上での資金が不足している
□ 自社の技術・ノウハウの流出が懸念される
□ その他 [
VⅢ. 貴社の情報セキュリティについてお伺いします。
Q56. 貴社の情報セキュリティ対策の状況として、あてはまるもの1つをお答え下さい。
(ひとつだけ)【必須】
○ 十分に対策している
○ ある程度対策している
○ あまり対策していない
○ まったく対策していない
○ まったく対策していない Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方に お聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方に お聞きします。
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方に お聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】 □ ウイルス対策ソフト・サービスの導入
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】 ウイルス対策ソフト・サービスの導入 ファイアウォールの導入
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】 □ ウイルス対策ソフト・サービスの導入 □ ファイアウォールの導入 □ VPNの導入
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】 ウイルス対策ソフト・サービスの導入 ファイアウォールの導入 VPNの導入 UTMの導入
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】 □ ウイルス対策ソフト・サービスの導入 □ ファイアウォールの導入 □ UTMの導入 □ UTMの導入 □ シンクライアントPCの導入
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】 □ ウイルス対策ソフト・サービスの導入 □ ファイアウォールの導入 □ VPNの導入 □ UTMの導入 □ シンクライアントPCの導入 □ ユーザ認証の設定
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】 □ ウイルス対策ソフト・サービスの導入 □ ファイアウォールの導入 □ VPNの導入 □ UTMの導入 □ シンクライアントPCの導入 □ ユーザ認証の設定 □ セキュリティポリシーの策定
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方にお聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】
Q57. Q56で「十分に対策している」、「ある程度対策している」、「あまり対策していない」と回答された方に お聞きします。 貴社で実施している情報セキュリティ対策として、あてはまるものをすべてお答え下さい。 (いくつでも) 【必須】

Q58. 貴社におけるサイ	バー攻撃の被害の有無として、あてはまるもの1つをお答え下さい。
(ひとつだけ) 【ぬ	6須】
○ 重大な被害を受り	けたことがある
○ 軽微な被害を受り	けたことがある
○ 被害を受けたこと	にはない
○ わからない	
Q59.	
貴社における情報 さい。	セキュリティ対策を推進するにあたっての課題として、あてはまるものをすべてお答え
貴社における情報 さい。 (いくつでも) 【必	3須]
貴社における情報 さい。 (いくつでも) 【↓ □ セキュリティ対象	※須】 気の方法がわからない
貴社における情報さい。 (いくつでも)【 ○ セキュリティ対象 ○ セキュリティ対象	◇須】 後の方法がわからない 後を実施できる人材がいない
貴社における情報 さい。 (いくつでも) 【↓ □ セキュリティ対象	必須】 その方法がわからない そを実施できる人材がいない そのできる人材がいない
貴社における情報 さい。 (いくつでも) 【必 □ セキュリティ対別 □ セキュリティ対別	(3月)(6の方法がわからない(6を実施できる人材がいない(5が大きい(4体制が整わない